

令和2年度

福生市の統一的な基準による  
財務書類の分析

令和4年9月

福 生 市

## 目 次

はじめに	1
1 財務書類とは	
(1) 東京都方式と統一的な基準の違いとは	2
(2) 統一的な基準による財務書類とは	3
(3) 財務4表とは	4
(4) 貸借対照表	4
(5) 行政コスト計算書	7
(6) 純資産変動計算書	9
(7) 資金収支計算書	11
(8) 財務諸表4表、3表の関係	13
2 一般会計等財務書類（令和2年度）	14
3 一般会計等財務書類前年度対比	23
(1) 一般会計等貸借対照表（前年度対比）	24
(2) 一般会計等行政コスト計算書（前年度対比）	26
(3) 一般会計等資金収支計算書（前年度対比）	28
4 一般会計等の財務書類による指標分析	30
(1) 住民一人当たり資産額	30
(2) 有形固定資産の行政目的別割合	31
(3) 歳入額対資産比率	32
(4) 有形固定資産減価償却率	33
(5) 純資産比率	36
(6) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）	37
(7) 住民一人当たり負債額	38
(8) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）	38
(9) 住民一人当たり純行政コスト （住民一人当たり純経常行政コスト）	40
(10) 受益者負担の割合（受益者負担比率）	41
5 指標の組み合わせ分析	43
(1) 住民一人当たり資産額と住民一人当たり負債額	43
(2) 維持補修費・有形固定資産比率と有形固定資産減価償却率	44
6 全体財務書類（令和2年度）	46
7 連結財務書類（令和2年度）	51

8	連結財務書類の分析	6 2
(1)	連結貸借対照表の概要	6 2
(2)	連結行政コスト計算書の概要	6 4
(3)	連結純資産変動計算書の概要	6 6
(4)	連結資金収支計算書の概要	6 7
9	統一的な基準による財務書類における注記（一般会計等、全体、連結）	6 9

はじめに

福生市では、平成 26 年 12 月 22 日に東京都と「新公会計制度導入に伴う支援に係る協定書」を締結し、平成 28 年度決算から、東京都方式による財務諸表 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書、正味財産変動計算書）を作成しています。

これは、平成 26 年 5 月 23 日付け総務大臣通知「今後の地方公会計の整備促進について」にて、統一的な基準による財務書類の作成に向け、固定資産台帳の整備の準備を進めるよう要請され、平成 27 年 1 月 23 日付け総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」にて、全ての地方公共団体に対し、統一的な基準による財務書類の作成を平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で作成することを要請されたことによるものです。

これまでの単式簿記・現金主義に基づく官庁会計制度は、どれだけ収入があり、どのように支出したかという現金の動きが分かりやすい反面、資産や負債の状況や、減価償却費などの現金を伴わない費用を含むフルコストの把握が困難でしたが、財務諸表を作成したことで、決算の情報が充実し、財政の見える化やマネジメントの強化を図ることができるようになりました。

福生市では、東京都方式の財務諸表を組み替えることにより、統一的な基準による財務書類を作成しています。主に東京都方式により作成した財務諸表「決算説明書」では、事業別のコスト情報や経年比較等を示し、セグメント（事業）別の分析を行っています。一方、「統一的な基準による財務書類」は、全ての地方公共団体において作成しているため、他自治体との比較や財務書類の指標を用いた分析に有用です。本冊は、「統一的な基準」による財務書類の分析を行うことで、他自治体との違いなど含め、福生市の状況を把握し、健全な財政運営を行えているのか検証することを目的に作成しています。

## 1 財務書類とは

### (1) 東京都方式と統一的な基準の違いとは

東京都方式では、福生市会計基準を定め、その基準に基づいて財務諸表（決算説明書）を作成しています。統一的な基準との主な違いは次になります。

	東京都方式	統一的な基準
基準	・ 福生市会計基準	・ 平成 26 年 4 月 30 日付け総務省「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」で示された基準等
財務書類（財務諸表）の体系	・ 貸借対照表 ・ 行政コスト計算書 ・ 正味財産変動計算書 ・ キャッシュ・フロー計算書	・ 貸借対照表 ・ 行政コスト計算書 ・ 純資産変動計算書 ・ 資金収支計算書 ※行政コスト計算書及び純資産変動計算書は、結合した計算書としても差し支えない
複式簿記	・ 官庁会計処理に連動して発生の都度、複式仕訳を実施	・ 官庁会計処理に基づくデータにより、発生の都度又は期末に一括して複式仕訳を実施
セグメント※	・ 必須	・ 任意
税収の取扱い	・ 行政コスト計算書に計上	・ 純資産変動計算書に計上

※セグメントとは、事業や施設などより細かい単位を意味し、財務書類などにおいて、事業や施設別などより細かな分析を行うことをセグメント分析という。

東京都方式では、セグメント別の財務書類を作成することを前提としており、福生市では福生市会計基準（東京都方式）を定め、セグメント（事業）別の財務諸表「決算説明書」を作成、事業の見える化を進めています。決算説明書は、全ての事業におけるコスト情報や経年比較、担当課長の総括などが記載され、市の決算審査等で活用しています。

セグメント別分析は、課題や成果をより明確化することができるメリットがありますが、一方で、各地方公共団体においてセグメントの単位や範囲などを設定する必要があり、簡易的な作成手法が存在していないことなどの課題があるため、全国的にセグメント分析を実施している地方公共団体は多くありません。そのため、自治体間における比較が難しい現状にあります。

その点、統一的な基準により作成した財務書類は、全ての地方公共団体において統一的なルールで作成しています。セグメント別は難しいですが、会計単位による他団体（近隣市など）比較が可能であり、また財務書類の指標を用いた分析

ができます。

そのため、福生市においては、セグメント（事業）別の分析は「決算説明書」、他自治体との比較や指標を用いた分析は「統一的な基準による財務書類」と整理し、それぞれで分析を行っています。

## （２） 統一的な基準による財務書類とは

財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図ることを目的に、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却等））を住民や議会等に説明するため、その補完として複式簿記による発生主義会計を導入し、財務書類を作成・公表することにあります。複式簿記による発生主義会計を導入することで、ストック情報と現金支出を伴わないコストを含めたフルコストでのフロー情報の把握が可能となります。

### ア 作成の背景

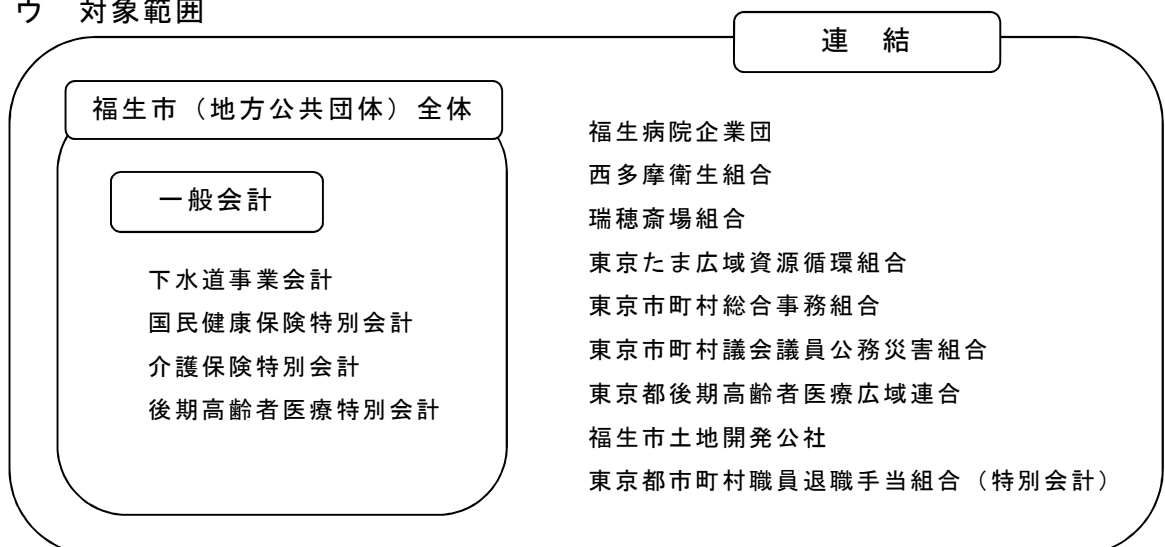
国は、平成 26 年 5 月 23 日付け総務大臣通知「今後の地方公会計の整備促進について」にて、統一的な基準による財務書類の作成に向け、固定資産台帳の整備の準備を進めるよう要請、平成 27 年 1 月 23 日付け総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」にて、全ての地方公共団体に対し、平成 29 年度までに統一的な基準による財務書類の作成することを要請しました。

本市では、平成 28 年度決算から、作成・公表を行っています。

### イ 対象年度

対象年度は平成 28 年度以降の各会計年度で、各年度の 3 月 31 日を作成基準日とし、出納整理期間の収支は基準日までに終了したものとして処理しています。

### ウ 対象範囲



(3) 財務4表とは

発生主義・複式簿記を取り入れた、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書になります。

(4) 貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末時点で、福生市がどのような資産を保有していて、その資産がどのような財源でまかなわれているのかを対照表で示したものです。貸借対照表により、基準日時点における資産・負債・純資産といったストック項目の残高が明らかとなります。つまり、貸借対照表で示すことにより、資産が負債である将来世代の負担によって形成されたのか、純資産である過去又は現世代の負担によって形成されたのかが明らかとなります。

○貸借対照表の読み方

【固定資産】

「有形固定資産」「無形固定資産」「投資その他の資産」に分類されます。

「有形固定資産」は、庁舎や学校など事業用資産と、道路や公園などインフラ資産、公用車などの物品になります。

「無形固定資産」は、財務会計システムなどソフトウェアなどになります。

「投資その他の資産」は、財政調整基金以外の基金などがあります。

【流動資産】

1年以内に現金化し得る資産で、「現金預金」「未収金」「基金」「徴収不能引当金」などがあります。

「未収金」は税金等に未納があることを示しています。

そのうち、過去の実績等から、回収が見込めないと推計された金額が「徴収不能引当金」に計上されています。

科目	金額
【資産の部】	
固定資産	85,854,487
有形固定資産	79,642,531
事業用資産	56,940,520
土地	37,985,006
立木竹	0
建物	38,492,497
建物減価償却累計額	△ 20,887,909
工作物	4,993,842
工作物減価償却累計額	△ 3,829,456
船舶	0
船舶減価償却累計額	0
浮標等	0
浮標等減価償却累計額	0
航空機	0
航空機減価償却累計額	0
その他	0
その他減価償却累計額	0
建設仮勘定	186,540
インフラ資産	21,348,545
土地	15,692,175
建物	176,547
建物減価償却累計額	△ 94,371
工作物	19,861,642
工作物減価償却累計額	△ 14,424,044
その他	0
その他減価償却累計額	0
建設仮勘定	136,596
物品	2,213,369
物品減価償却累計額	△ 859,902
無形固定資産	2,835
ソフトウェア	0
その他	2,835
投資その他の資産	6,209,121
投資及び出資金	303,614
有価証券	0
出資金	15,627
その他	287,987
投資損失引当金	0
長期延滞債権	68,938
長期貸付金	6,000
基金	5,844,046
減債基金	0
その他	5,844,046
その他	0
徴収不能引当金	△ 13,476
流動資産	3,880,169
現金預金	732,079
未収金	103,580
短期貸付金	0
基金	3,049,112
財政調整基金	3,049,112
減債基金	0
棚卸資産	0
その他	0
徴収不能引当金	△ 4,602
資産合計	89,734,656

負債とは、将来、支払義務の履行により資金流出をもたらすものであり、将来世代の負担となるものです。

**【固定負債】**

1年を超えて支払いの時期が到来する負債のことで「地方債」「長期未払金」「退職手当引当金」などがあります。

「地方債」は、地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年越のものとなります。

「退職手当引当金」は、職員全てが自己都合で退職をしたと仮定して算出した退職金の総額となります。

**【流動負債】**

1年以内に支払うべき負債のことで「1年内償還予定地方債」「未払金」「賞与等引当金」などがあります。

「賞与等引当金」は、翌年度6月支給予定の期末手当・勤勉手当及び福利厚生費の支給見込額等のうち、財務書類等作成基準日において発生すると認められる金額となります。

純資産とは、「資産」と「負債」の差額ですが、行政サービスを提供するために保有する財産の財源といった性質でもあります。このことにより、「純資産」は過去又は現世代が負担した財源であるといえます。

科目	金額
<b>【負債の部】</b>	
<b>固定負債</b>	9,588,182
地方債	6,348,450
長期未払金	28,942
退職手当引当金	3,210,790
損失補償等引当金	0
その他	0
<b>流動負債</b>	1,036,022
1年内償還予定地方債	726,084
未払金	13,846
未払費用	0
前受金	0
前受収益	0
賞与等引当金	219,144
預り金	76,949
その他	0
<b>負債合計</b>	10,624,204
<b>【純資産の部】</b>	
<b>固定資産等形成分</b>	88,903,599
余剰分(不足分)	△ 9,793,147
<b>純資産合計</b>	79,110,452
<b>負債及び純資産合計</b>	89,734,656



## ア 資産の部

一般的に、地方公共団体の資産は、行政サービスの提供能力を有する道路等のインフラ資産や庁舎等の事業用資産である固定資産と、将来、現金流入をもたらすものである基金や現金預金などの流動資産、主に2種類で構成されています。

### (ア) 有形固定資産・減価償却累計額

有形固定資産の額（取得価額等）に対する減価償却累計額の比率に着目することにより、保有している資産の経年の程度を把握することが可能となります。

なお、土地等の有形固定資産のうち、売却可能なものがどのくらいあるかについては、注記に売却可能資産として記載されています。多額の場合には、未利用資産の有効活用について検討するなどの対策が考えられます。

### (イ) 投資及び出資金・投資損失引当金

投資損失引当金が計上されている場合、業績のよくない第三セクター等があることを表しています。どの団体の業績が悪いかについては、附属明細書（「投資及び出資金の明細」）により確認することが可能です。

### (ウ) 長期延滞債権・未収金・徴収不能引当金

長期延滞債権・未収金は、滞納されている税金や使用料等があることを表していますが、徴収不能引当金は、滞納されている税金や使用料等の過去の徴収不能実績率などから、徴収不能になる可能性がある金額をあらかじめ予想して計算しています。つまり、長期延滞債権及び未収金で不能欠損が発生する可能性がある場合には、徴収不能となる可能性がある金額が徴収不能引当金として表示されることとなります。

### (エ) 基金

基金については、用途を明確に定めて積み立てられているものと、財政調整基金等、年度間の財源の不均衡を調整するものがあります。どのような種類の基金が積み立てられているかについては、附属明細書（「基金の明細」）に記載されています。

## イ 負債及び純資産

負債及び純資産については、資産形成に対する財源として、将来世代が負担するもの（負債）と、過去又は現世代が負担したもの（純資産）に区分されます。

(ア) 地方債・1年内償還予定地方債

負債については、次年度以降に償還予定の地方債残高の額に着目することが重要ですが、地方債の中には固定資産の取得財源である地方債と、臨時財政対策債等の特例的な地方債の両方が計上されており、附属明細書及び注記による内訳の確認も重要です。

(イ) 退職手当引当金

福生市は「東京都市町村職員退職手当組合」に加入しているため、退職手当債務から、組合への加入時からの負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に組合における積立金額の運用益のうち福生市へ按分される額を加算した額を控除した額が計上されています。

(ウ) 余剰分（不足分）

余剰分（不足分）については、純資産のうち金銭等の形態で保有している部分です。余剰分がある場合、有形固定資産等及び貸付金・基金等の減少が増加よりも多くなったことを表していて、不足があれば、その逆になったことを表しています。地方公共団体は地方債を発行して有形固定資産等を取得することが多いため、一般的にはマイナスとなります。このことは、将来の税收や地方交付税等の財源の収入があることを見越して、現世代が将来世代に負担を先送りしていることを表します。

(5) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させたものです。「純経常行政コスト」は、地方公共団体の活動のために経常的に発生する人件費、物件費、移転費用（補助金等）などの費用から、使用料、手数料等の受益者負担収益を差し引くことで求められます。「純行政コスト」は、「純経常行政コスト」に臨時に発生する損失、利益を加味したものです。

当該年度の行政コスト計算書から得られる情報も多いですが、過去の年度と比較して、どのコストが増減しているかに着目し、増減の多い勘定科目について、原因を分析することも重要です。

また、近隣市や類似団体と比較して、どのコストの金額や比率が大きいのかに着目し、コストの金額や比率の乖離が大きい勘定科目について、原因を分析することも重要です。

○行政コスト計算書の読み方

科目	金額
経常費用	29,983,047
業務費用	10,533,233
人件費	4,278,250
職員給与費	2,758,646
賞与等引当金繰入額	219,144
退職手当引当金繰入額	700,944
その他	599,517
物件費等	6,166,758
物件費	4,366,985
維持補修費	137,468
減価償却費	1,450,380
その他	211,924
その他の業務費用	88,225
支払利息	32,752
徴収不能引当金繰入額	17,918
その他	37,555
移転費用	19,449,815
補助金等	8,727,550
社会保障給付	8,012,979
他会計への繰出金	2,709,286
その他	0
経常収益	672,712
使用料及び手数料	363,242
その他	309,470
純経常行政コスト	△ 29,310,335
臨時損失	87,393
災害復旧事業費	70,356
資産除売却損	17,037
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	531,223
資産売却益	0
その他	531,223
純行政コスト	△ 28,866,506

【経常費用】

費用の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するものをいいます。

【経常収益】

収益の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するものをいいます。

【純経常行政コスト】

経常収益から経常費用を差し引いた金額です。

【臨時損失】

費用の定義に該当するもののうち、臨時に発生するものをいいます。

【臨時利益】

収益の定義に該当するもののうち、臨時に発生するものをいいます。

【純行政コスト】

純経常行政コストから臨時利益を差し引いた金額です。

ア 減価償却費

減価償却については、1年間に使用した固定資産の価値減少分ではありますが、市民の立場では、その金額に見合う施設やインフラに関するサービスの提供を受けたということを表して、受益者負担を検討する際、このような見えないコストまで含めて議論することが重要です。

【行政コスト計算書の主な語句説明】

職員給与費・・・職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用

賞与等引当金繰入金・・・賞与引当金の当該会計年度発生額

退職手当引当金繰入金・・・退職手当引当金の当該会計年度発生額

物件費・・・職員旅費や委託料、消耗品費、備品購入費といった消費的性質の経費であって、資産計上されないもの

維持補修費・・・資産の機能維持のために必要な修繕費等

減価償却費・・・一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担となる資産価値減少金額

支払利息・・・地方公共団体が発行している地方債等に係る利息負担金額

徴収不能引当金繰入額・・・徴収不能引当金の当該会計年度発生額

補助金等・・・政策目的による補助金等

社会保障給付・・・社会保障給付としての扶助費等

他会計への繰出金・・・地方公営事業会計に対する繰出金

使用料及び手数料・・・地方公共団体がその活動として一定の財・サービスを提供する場合に、当該財・サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭

資産除売却損・・・資産の売却による収入が帳簿価格を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価格

(6) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表すものです。1年間の純行政コストの金額に対して、税金等及び国県等補助金の金額がどの程度あるかを比較することにより、行政サービスの提供に必要なコストが受益者負担以外の財源によってどの程度賅われているのかを把握することが可能です。

○純資産変動計算書の読み方

	金額	金額	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
純行政コスト	△ 28,866,506		△ 28,866,506
財源	29,405,234		29,405,234
税収等	14,031,547		14,031,547
国県等補助金	15,373,687		15,373,687
本年度差額	538,728		538,728
固定資産等の変動(内部変動)		607,170	△ 607,170
有形固定資産等の増加		907,067	△ 907,067
有形固定資産等の減少		△ 1,330,024	1,330,024
貸付金・基金等の増加		1,529,478	△ 1,529,478
貸付金・基金等の減少		△ 499,353	499,353
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	51,770	51,770	
その他		0	0
本年度純資産変動額	590,498	658,940	△ 68,442
前年度末純資産残高	78,519,954	88,244,659	△ 9,724,705
本年度末純資産残高	79,110,452	88,903,599	△ 9,793,147

純資産変動計算書は「純行政コスト」「財源」「固定資産等の変動(内部変動)」「資産評価差額」「無償所管換等」及び「その他」に区分しています。

ア 本年度差額

純行政コストの金額と税収等及び国県等補助金の金額の差額は、財政的な収支均衡が図られているかどうかを表しています。コストと収益の差額は、民間企業においては損益や利益という形で示されることが想定されますが、それとは意味が異なる点に留意が必要です。本年度差額がプラスの場合は、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄したことを意味する一方、マイナスの場合は、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受しているということを意味しています。

- ・「純行政コスト」は、行政コスト計算書の収支尻である純行政コストと連動します。
- ・「財源」は、税収等及び国県等補助金に分類して表示します。税収等は、地方税、地方交付税及び地方譲与税等をいいます。国県等補助金は、国庫支出金及び都支出金をいいます。
- ・「固定資産等の変動(内部変動)」は、有形固定資産等の増加、有形固定資産等の減少、貸付金・基金等の増加及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額をいいます。貸付金・基金等の増加は、貸付金・基金等の形成による保有財産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額をいいます。貸付金・基金等の減少は、貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額をいいます。
- ・「無償所管換等」は、無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等をいいます。

(7) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公共団体における取引を3つの主要な活動に分類し、各活動に関する資金の収支状況を明らかにする書類です。それぞれ活動の性格が異なるため、収支に係る評価の仕方も異なることに留意が必要です。

○資金収支計算書の読み方

<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	28,023,012
業務費用支出	8,572,584
人件費支出	3,811,953
物件費等支出	4,727,879
支払利息支出	32,752
その他の支出	0
移転費用支出	19,450,427
補助金等支出	8,727,550
社会保障給付支出	8,013,591
他会計への繰出支出	2,709,286
その他の支出	0
業務収入	29,553,929
税収等収入	14,001,201
国県等補助金収入	14,885,437
使用料及び手数料収入	363,363
その他の収入	303,928
臨時支出	70,356
災害復旧事業費支出	70,356
その他の支出	0
臨時収入	29,898
<b>業務活動収支</b>	<b>1,490,459</b>

**【業務活動収支】**  
 税収や固定資産の形成に寄与しない国庫支出金、都支出金などによる収入と、給料の支払や物品の購入、補助金の交付など、行政サービスを行うために要した経費などによる支出が計上されており、経常的な行政サービスを提供するための現金収支の状況が表示されています。

ア 業務活動収支

税収、補助金収入等の経常的な収入で、人件費、物件費等の経常的な活動のための支出を賄えているかどうかを表すものであり、投資活動や財務活動の余力があるのかを表すものです。業務活動収支は通常プラスになることが望ましく、業務活動収支がマイナスの場合、財政的には良好でないことがわかります。

<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,570,481
公共施設等整備費支出	907,067
基金積立金支出	1,529,478
投資及び出資金支出	133,935
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	974,790
国県等補助金収入	488,250
基金取崩収入	486,131
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	409
その他の収入	0
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,595,691</b>

**【投資活動収支】**  
 固定資産の形成に寄与する国庫支出金等、基金繰入金などによる収入と、固定資産の形成に寄与する支出、基金積立金などによる支出が計上されており、固定資産や基金の増減に係る現金収支の状況が表示されています。

## イ 投資活動収支

公共施設等の整備や基金の積立て、投資等の投資的な活動に関する支出に対して、補助金や基金の取り崩しによりどれだけ充当したかを表しています。投資活動収支は資産形成等が行われればマイナスになることが多く、投資活動収支がプラスの場合、多くは当年度に基金の取崩が行われたことや資産形成等がほとんどなかったことを示します。

【財務活動収支】	
財務活動支出	698,893
地方債償還支出	698,893
その他の支出	0
財務活動収入	779,112
地方債発行収入	779,112
その他の収入	0
財務活動収支	80,219

### 【財務活動収支】

外部からの資金調達及びその償還に係る現金収支（地方債の発行・償還等）が計上されています。

## ウ 財務活動収支

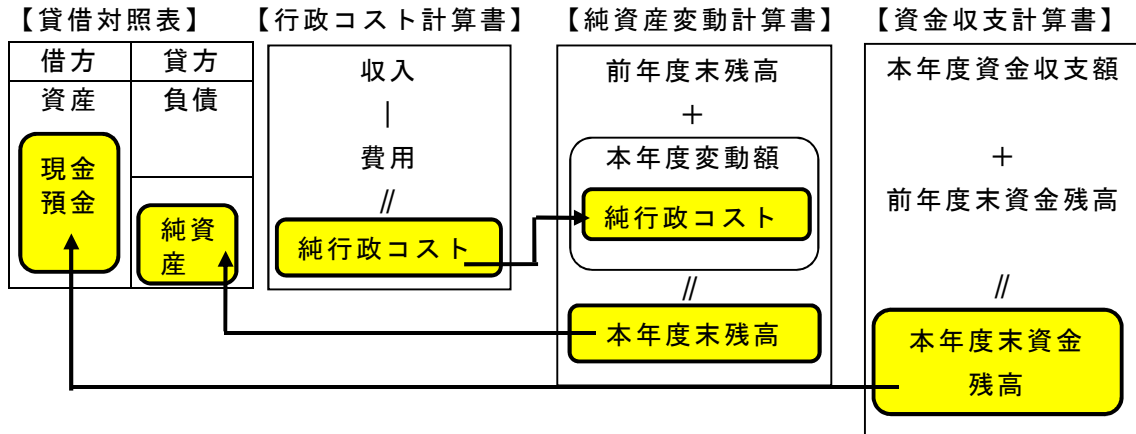
財務活動収支は、当年度の地方債等の発行（収入）及び地方債等の償還（支出）の状況を表しています。地方債の償還が進んでいる場合には、財務活動収支がマイナスとなりますが、財務活動収支がプラスの場合は、地方債等が増加していることを示しているため、今後の地方債等の償還に可能となる収入が見込まれるかを留意する必要があります。

資金収支計算書の3つの区分の収支を分析することで、どのような財政運営を行っているかが読み取れます。

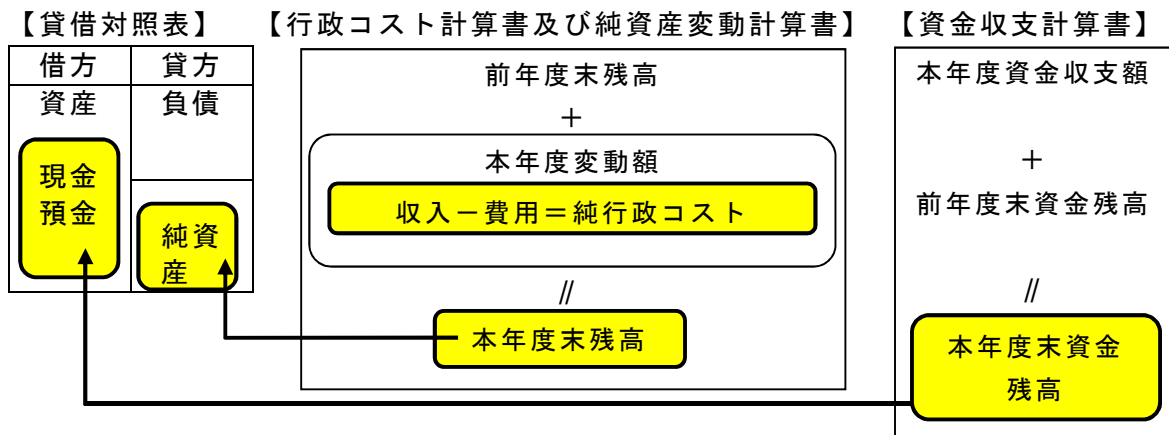
タイプ別	I 業務活動	II 投資活動	III 財務活動	一般的な捉え方
健全タイプ	+	-	-	投資と借金の返済を経常的収支の範囲内で行っている。
積極投資タイプ	+	-	+	将来リスクの負担を取り、積極的に公共投資を行っている。
債務圧縮タイプ	+	+	-	将来リスクは減少しているが、必要な投資を行う余裕がない。

(8) 財務書類4表、3表の関係

ア 財務書類4表の相互関係



イ 財務書類3表の相互関係





## 2 一般会計等財務書類（令和2年度）

2-1 一般会計等貸借対照表

2-2 一般会計等行政コスト計算書及び純資産変動計算書

2-3 一般会計等資金収支計算書

2-4 附属明細書 貸借対照表の内容に関する明細

2-5 附属明細書 負債項目の明細

2-6 附属明細書 行政コスト計算書の内容に関する明細

2-7 附属明細書 純資産変動計算書の内容に関する明細

2-8 附属明細書 資金収支計算書の内容に関する明細

2 - 1 一般会計等貸借対照表

一般会計等貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	85,854,487	固定負債	9,588,182
有形固定資産	79,642,531	地方債	6,348,450
事業用資産	56,940,520	長期未払金	28,942
土地	37,985,006	退職手当引当金	3,210,790
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	38,492,497	その他	0
建物減価償却累計額	△ 20,887,909	流動負債	1,036,022
工作物	4,993,842	1年内償還予定地方債	726,084
工作物減価償却累計額	△ 3,829,456	未払金	13,846
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	219,144
航空機	0	預り金	76,949
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	10,624,204
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	186,540	固定資産等形成分	88,903,599
インフラ資産	21,348,545	余剰分(不足分)	△ 9,793,147
土地	15,692,175		
建物	176,547		
建物減価償却累計額	△ 94,371		
工作物	19,861,642		
工作物減価償却累計額	△ 14,424,044		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	136,596		
物品	2,213,369		
物品減価償却累計額	△ 859,902		
無形固定資産	2,835		
ソフトウェア	0		
その他	2,835		
投資その他の資産	6,209,121		
投資及び出資金	303,614		
有価証券	0		
出資金	15,627		
その他	287,987		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	68,938		
長期貸付金	6,000		
基金	5,844,046		
減債基金	0		
その他	5,844,046		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 13,476		
流動資産	3,880,169		
現金預金	732,079		
未収金	103,580		
短期貸付金	0		
基金	3,049,112		
財政調整基金	3,049,112		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 4,602		
資産合計	89,734,656	純資産合計	79,110,452
		負債及び純資産合計	89,734,656

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

2-2 一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和2年4月 1日  
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額		
経常費用	29,983,047		
業務費用	10,533,233		
人件費	4,278,250		
職員給与費	2,758,646		
賞与等引当金繰入額	219,144		
退職手当引当金繰入額	700,944		
その他	599,517		
物件費等	6,166,758		
物件費	4,366,985		
維持補修費	137,468		
減価償却費	1,450,380		
その他	211,924		
その他の業務費用	88,225		
支払利息	32,752		
徴収不能引当金繰入額	17,918		
その他	37,555		
移転費用	19,449,815		
補助金等	8,727,550		
社会保障給付	8,012,979		
他会計への繰出金	2,709,286		
その他	0		
経常収益	672,712		
使用料及び手数料	363,242		
その他	309,470		
純経常行政コスト	△ 29,310,335		
臨時損失	87,393		
災害復旧事業費	70,356		
資産除売却損	17,037		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	0		
臨時利益	531,223		
資産売却益	0		
その他	531,223		
純行政コスト	△ 28,866,506		
財源	29,405,234		
税収等	14,031,547		
国県等補助金	15,373,687		
本年度差額	538,728		
固定資産等の変動(内部変動)		607,170	△ 607,170
有形固定資産等の増加		907,067	△ 907,067
有形固定資産等の減少		△ 1,330,024	1,330,024
貸付金・基金等の増加		1,529,478	△ 1,529,478
貸付金・基金等の減少		△ 499,353	499,353
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	51,770	51,770	
その他		0	0
本年度純資産変動額	590,498	658,940	△ 68,442
前年度末純資産残高	78,519,954	88,244,659	△ 9,724,705
本年度末純資産残高	79,110,452	88,903,599	△ 9,793,147

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

2-3 一般会計等資金収支計算書

一般会計等資金収支計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	28,023,012
業務費用支出	8,572,584
人件費支出	3,811,953
物件費等支出	4,727,879
支払利息支出	32,752
その他の支出	0
移転費用支出	19,450,427
補助金等支出	8,727,550
社会保障給付支出	8,013,591
他会計への繰出支出	2,709,286
その他の支出	0
業務収入	29,553,929
税金等収入	14,001,201
国県等補助金収入	14,885,437
使用料及び手数料収入	363,363
その他の収入	303,928
臨時支出	70,356
災害復旧事業費支出	70,356
その他の支出	0
臨時収入	29,898
<b>業務活動収支</b>	<b>1,490,459</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,570,481
公共施設等整備費支出	907,067
基金積立金支出	1,529,478
投資及び出資金支出	133,935
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	974,790
国県等補助金収入	488,250
基金取崩収入	486,131
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	409
その他の収入	0
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,595,691</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	698,893
地方債償還支出	698,893
その他の支出	0
財務活動収入	779,112
地方債発行収入	779,112
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>80,219</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 25,013</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>680,143</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>655,130</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>78,878</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 1,929</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>76,949</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>732,079</b>

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 2-4 附属明細書 貸借対照表の内容に関する明細

### 附属明細書

#### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

##### (1) 資産項目の明細

###### ① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高(D)-(E) (G)
事業用資産	81,198,363	1,331,305	871,783	81,657,885	24,717,365	917,341	56,940,520
土地	37,969,834	15,582	409	37,985,006	0	0	37,985,006
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	38,174,694	328,660	10,856	38,492,497	20,887,909	793,366	17,604,588
工作物	4,929,172	71,673	7,004	4,993,842	3,829,456	123,975	1,164,386
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	124,663	915,390	853,514	186,540	0	0	186,540
インフラ資産	35,457,490	671,869	262,400	35,866,960	14,518,415	459,604	21,348,545
土地	15,467,468	224,707	0	15,692,175	0	0	15,692,175
建物	176,547	0	0	176,547	94,371	5,979	82,176
工作物	19,717,802	143,840	0	19,861,642	14,424,044	453,625	5,437,598
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	95,673	303,322	262,400	136,596	0	0	136,596
物品	2,305,496	89,042	181,169	2,213,369	859,902	49,186	1,353,466
合計	118,961,349	2,092,216	1,315,352	119,738,213	40,095,682	1,426,131	79,642,531

###### ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,699,775	36,359,719	4,014,626	1,877,351	38,324	1,672,743	7,277,982	56,940,520
土地	3,702,957	27,441,873	1,296,620	1,129,099	27,311	237,735	4,149,412	37,985,006
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,887,201	8,226,481	2,717,684	714,811	11,013	976,754	3,070,644	17,604,588
工作物	109,617	568,707	323	33,440	0	396,275	56,023	1,164,386
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	122,658	0	0	0	61,979	1,903	186,540
インフラ資産	21,339,965	8,579	0	0	0	0	0	21,348,545
土地	15,692,175	0	0	0	0	0	0	15,692,175
建物	82,176	0	0	0	0	0	0	82,176
工作物	5,429,019	8,579	0	0	0	0	0	5,437,598
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	136,596	0	0	0	0	0	0	136,596
物品	158,493	1,095,450	10,000	6,859	0	59,601	23,063	1,353,466
合計	27,198,233	37,463,748	4,024,626	1,884,210	38,324	1,732,344	7,301,045	79,642,531

\*各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

##### ③ 投資及び出資金の明細

###### 市場価格のあるもの

(単位: )

銘柄名	株数・口数など (A)	時価総額 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得原価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調査記載額
合計							

###### 市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調査記載額
福生市下水道事業	287,987	17,303,307	10,797,219	6,506,088	6,022,514	5%	311,111	0	0
福生市土地開発公社	5,000	1,221,828	942,115	279,713	5,000	100%	279,713	0	5,000
合計	292,987	18,525,135	11,739,334	6,785,801	6,027,514		590,824	0	5,000

###### 市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調査記載額
東京都農業信用基金協会	90	178,773,067	170,288,629	8,484,438	6,215,580	0.001448%	123	0	90	90
公益財団法人東京都都市づくり公社	500	75,133,597	10,326,680	64,806,916	13,000	3.846154%	2,492,574	0	500	500
公益財団法人東京しごと財団	3,000	30,085,955	29,562,718	523,237	495,294	0.605701%	3,169	0	3,000	3,000
公益財団法人東京都農林水産振興財団	955	10,869,953	1,326,475	9,543,478	1,187,480	0.080422%	7,675	0	955	955
公益財団法人暴力団追放運動推進部長センター	3,382	3,280,100	5,779	3,274,321	3,051,001	0.110849%	3,630	0	3,382	3,382
地方公共団体金融機構	2,700	24,857,606,000	24,516,985,000	340,620,000	16,602,000	0.016263%	55,395	0	2,700	2,700
合計	10,627	25,155,748,672	24,728,495,282	427,252,390	27,564,355		2,562,566	0	10,627	10,627

\*各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## ④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,049,112	0	0	0	3,049,112	3,049,112
退職手当特別負担金準備基金	564	0	0	0	564	564
庁舎維持管理基金	257,467	0	0	0	257,467	257,467
都市施設整備基金	1,771,165	0	0	407,881	2,179,046	2,179,046
育英基金	15,350	0	0	0	15,350	15,350
市営住宅等管理基金	299,393	0	0	0	299,393	299,393
学校施設等整備基金	1,116,305	0	0	507,899	1,624,204	1,624,204
ふるさとづくりまちづくり基金	417,483	0	0	0	417,483	417,483
再編交付金事業基金	254,074	0	0	0	254,074	254,074
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	672,109	0	0	0	672,109	672,109
国民健康保険高額療養費等資金貸付基金	6,000	0	0	0	6,000	6,000
森林環境譲与税基金	5,356	0	0	0	5,356	5,356
新型コロナウイルス感染症緊急 対策特別交付金基金	100,660	0	0	0	100,660	100,660
学校給食費運営基金	12,339	0	0	0	12,339	12,339
合計	7,977,377	0	0	915,780	8,893,157	8,893,157

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## ⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
社会福祉法人福生市社会福祉協議会生活資金貸付金	6,000	0	0	0	6,000
合計	6,000	0	0	0	6,000

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	47,964	10,600
固定資産税	9,092	1,946
軽自動車税	2,043	415
都市計画税	2,037	342
その他の未収金		
土木使用料	6,615	173
雑入	1,185	0
小計	68,938	13,476
合計	68,938	13,476

## ⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
市民税	67,166	2,624
固定資産税	21,489	214
軽自動車税	1,183	12
都市計画税	3,856	46
その他の未収金		
土木使用料	2,975	0
雑入	6,756	1,706
分担金及び負担金	155	0
小計	103,580	4,602
合計	103,580	4,602

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 2-5 附属明細書 負債項目の詳細

### (2) 負債項目の詳細

#### ① 地方債(借入先別)の詳細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	156,746	2,097	156,746	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設	396,170	48,410	396,170	0	0	0	0	0	0
災害復旧	83,800	8,365	83,800	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	377,782	30,836	124,796	0	46,821	0	0	0	206,165
一般単独事業	457,808	93,490	185,761	98,379	0	0	0	0	173,688
その他	926,904	113,602	63,635	0	0	0	0	0	863,269
【特別分】	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	4,501,721	388,083	3,102,959	1,398,762	0	0	0	0	0
減税補てん債	137,291	41,199	137,291	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	36,312	0	36,312	0	0	0	0	0	0
合計	7,074,534	726,084	4,287,471	1,497,141	46,821	0	0	0	1,243,101

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

#### ② 地方債(利率別)の詳細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
7,074,534	6,667,329	365,822	22,795	18,589	0	0	0	0.42%

#### ③ 地方債(返済期間別)の詳細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
7,074,534	726,084	702,382	677,320	628,778	550,318	2,009,323	1,275,265	493,795	11,269

#### ④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位: )

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

#### ⑤ 引当金の詳細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	16,353	17,918	16,192		18,078
賞与等引当金	207,037	219,144	207,037		219,144
退職手当引当金	3,254,057	700,944	744,210		3,210,790
合計	3,477,447	938,005	967,439	0	3,448,012

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 2-6 附属明細書 行政コスト計算書の内容に関する明細

### 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

#### (1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	公立福生病院企業団建設費負担金	公立福生病院企業団	196,240	施設整備費
	その他		36,310	
	計		232,550	
その他の補助金等	消防事務都委託費負担金	東京都	726,152	事務委託費
	公立福生病院企業団運営費負担金	公立福生病院企業団	299,729	運営費
	その他		7,469,119	
	計		8,495,000	
合計			8,727,550	

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 2-7 附属明細書 純資産変動計算書の内容に関する明細

### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (1) 財源の明細

(単位:千円)

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	金額	
一般会計	税収等	地方税	8,076,192	8,076,192,212	
		地方交付税	2,492,488	2,492,488,000	
		地方譲与税	94,440	94,440,000	
		その他	3,368,427	3,368,426,665	
		小計	14,031,547	14,031,546,877	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	292,319	292,318,557
			都支出金	185,921	185,920,902
			その他	10,010	10,010,483
			計	488,250	488,249,942
		経常的補助金	国庫支出金	11,273,649	11,273,648,983
			都支出金	3,611,788	3,611,787,708
			計	14,885,437	14,885,436,691
			小計	15,373,687	15,373,686,633
	合計		29,405,234	29,405,233,510	

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。



## (2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	28,866,506	14,885,437	0	12,163,470	1,817,599
有形固定資産等の増加	907,067	488,250	779,112	△ 360,295	0
貸付金・基金等の増加	1,529,478	0	0	1,529,478	0
その他	0	0	0	0	0
合計	31,303,051	15,373,687	779,112	13,332,654	1,817,599

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 2-8 附属明細書 資金収支計算書の内容に関する明細

## 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

## (1)資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	655,130
合計	655,130

### 3 一般会計等財務書類前年度対比

- (1) 一般会計等貸借対照表（前年度対比）
- (2) 一般会計等行政コスト計算書（前年度対比）
- (3) 一般会計等資金収支計算書（前年度対比）

## (1) 一般会計等貸借対照表(前年度対比)

## 一般会計等貸借対照表(前年度対比)

(単位:百万円、%)

科目	金額			増減率
	令和2年度	令和元年度	増減	
【資産の部】				
固定資産	85,854	85,733	122	0.1
有形固定資産	79,643	80,123	△ 481	△ 0.6
事業用資産	56,941	57,382	△ 441	△ 0.8
土地	37,985	37,970	15	0.0
立木竹	0	0	0	-
建物	38,492	38,175	318	0.8
建物減価償却累計額	△ 20,888	△ 20,105	△ 783	△ 3.9
工作物	4,994	4,929	65	1.3
工作物減価償却累計額	△ 3,829	△ 3,711	△ 118	△ 3.2
船舶	0	0	0	-
船舶減価償却累計額	0	0	0	-
浮標等	0	0	0	-
浮標等減価償却累計額	0	0	0	-
航空機	0	0	0	-
航空機減価償却累計額	0	0	0	-
その他	0	0	0	-
その他減価償却累計額	0	0	0	-
建設仮勘定	187	125	62	49.6
インフラ資産	21,349	21,399	△ 50	△ 0.2
土地	15,692	15,467	225	1.5
建物	177	177	0	0.0
建物減価償却累計額	△ 94	△ 88	△ 6	△ 6.8
工作物	19,862	19,718	144	0.7
工作物減価償却累計額	△ 14,424	△ 13,970	△ 454	△ 3.2
その他	0	0	0	-
その他減価償却累計額	0	0	0	-
建設仮勘定	137	96	41	42.7
物品	2,213	2,305	△ 92	△ 4.0
物品減価償却累計額	△ 860	△ 963	103	10.7
無形固定資産	3	27	△ 24	△ 88.9
ソフトウェア	0	24	△ 24	皆減
その他	3	3	0	0.0
投資その他の資産	6,209	5,582	627	11.2
投資及び出資金	304	170	134	78.8
有価証券	0	0	0	-
出資金	16	16	0	0.0
その他	288	154	134	87.0
投資損失引当金	0	0	0	-
長期延滞債権	69	82	△ 13	△ 15.9
長期貸付金	6	6	0	0.0
基金	5,844	5,338	506	9.5
減債基金	0	0	0	-
その他	5,844	5,338	506	9.5
その他	0	0	0	-
徴収不能引当金	△ 13	△ 13	0	0.0
流動資産	3,880	3,377	503	14.9
現金預金	732	759	△ 27	△ 3.6
未収金	104	109	△ 6	△ 5.5
短期貸付金	0	0	0	-
基金	3,049	2,512	537	21.4
財政調整基金	3,049	2,512	537	21.4
減債基金	0	0	0	-
棚卸資産	0	0	0	-
その他	0	0	0	-
徴収不能引当金	△ 5	△ 3	△ 1	△ 33.3
資産合計	89,735	89,110	625	0.7
【負債の部】				
固定負債	9,588	9,591	△ 2	△ 0.0
地方債	6,348	6,295	53	0.8
長期未払金	29	41	△ 12	△ 29.3
退職手当引当金	3,211	3,254	△ 43	△ 1.3
損失補償等引当金	0	0	0	-
その他	0	0	0	-
流動負債	1,036	999	37	3.7
1年内償還予定地方債	726	699	27	3.9
未払金	14	15	△ 1	△ 6.7
未払費用	0	0	0	-
前受金	0	0	0	-
前受収益	0	0	0	-
賞与等引当金	219	207	12	5.8
預り金	77	79	△ 2	△ 2.5
その他	0	0	0	-
負債合計	10,624	10,590	34	0.3
【純資産の部】				
固定資産等形成分	88,904	88,245	659	0.7
余剰分(不足分)	△ 9,793	△ 9,725	△ 68	△ 0.7
純資産合計	79,110	78,520	590	0.8
負債及び純資産合計	89,735	89,110	625	0.7

※各項目の金額を百万円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## ア 資産の部

令和2年度末の資産合計額は89,735百万円で、前年度末比625百万円増加しました。固定資産、流動資産の増減要因は以下の通りです。

### (ア) 固定資産

令和2年度末の固定資産額は85,854百万円で、前年度末比122百万円増加しています。これは特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金や新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金基金などの特定目的基金の残高の増加や、都市計画道路3・4・7号富士見通り線整備事業などによる土地取得などが、減価償却費や調査判明による資産減少要因を上回ったことによるものです。

### (イ) 流動資産

令和2年度末の流動資産額は3,880百万円で、前年度末比503百万円増加しています。これは、主に財政調整基金の残高の増によるもので、前年度末比537百万円の増加となっています。

## イ 負債の部

令和2年度末の負債合計は10,624百万円で、前年度末比34百万円増加しました。固定負債、流動負債の増減要因は以下の通りです。

### (ア) 固定負債

令和2年度末の固定負債額は9,588百万円で、前年度末比2百万円減少しています。これは、主に退職手当引当金によるもので、退職手当引当金は前年度末比43百万円の減となっています。

### (イ) 流動負債

令和2年度末の流動負債額は1,036百万円で、前年度末比37百万円増加しています。これは1年以内償還予定地方債や賞与等引当金の増によるもので、1年以内償還予定地方債は前年度比27百万円の増となっています。

## ウ 純資産の部

令和2年度末の純資産合計は、79,110百万円で、前年度末比590百万円増加しました。これは、主に資産の部における流動資産の増加によるものです。前年度末より資産の増加が負債の増加を上回ったため、純資産額が増となっています。

## (2) 一般会計等行政コスト計算書(前年度対比)

## 一般会計等行政コスト計算書(前年度対比)

(単位:百万円、%)

科目	金額			増減率
	令和2年度	令和元年度	増減	
経常費用	29,983	22,804	7,179	31.5
業務費用	10,533	9,622	911	9.5
人件費	4,278	4,166	112	2.7
職員給与費	2,759	2,790	△ 31	△ 1.1
賞与等引当金繰入額	219	207	12	5.8
退職手当引当金繰入額	701	616	85	13.8
その他	600	554	46	8.3
物件費等	6,167	5,380	787	14.6
物件費	4,367	3,699	668	18.1
維持補修費	137	134	3	2.2
減価償却費	1,450	1,403	47	3.3
その他	212	144	68	47.2
その他の業務費用	88	76	13	17.1
支払利息	33	38	△ 6	△ 15.8
徴収不能引当金繰入額	18	16	2	12.5
その他	38	21	16	76.2
移転費用	19,450	13,182	6,268	47.5
補助金等	8,728	2,621	6,106	233.0
社会保障給付	8,013	7,975	38	0.5
他会計への繰出金	2,709	2,585	124	4.8
その他	0	0	0	-
経常収益	673	547	125	22.9
使用料及び手数料	363	388	△ 25	△ 6.4
その他	309	159	150	94.3
純経常行政コスト	△ 29,310	△ 22,257	△ 7,053	△ 31.7
臨時損失	87	10	78	780.0
災害復旧事業費	70	10	61	610.0
資産除売却損	17	0	17	皆増
投資損失引当金繰入額	0	0	0	-
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	-
その他	0	0	0	-
臨時利益	531	498	33	6.6
資産売却益	0	0	0	-
その他	531	498	33	6.6
純行政コスト	△ 28,867	△ 21,768	△ 7,098	△ 32.6

※各項目の金額を百万円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## ア 純経常行政コスト

令和2年度末の純経常行政コストはマイナス29,310百万円で、前年度末比7,053百万円の減となっています。経常費用、経常収益の増減要因は以下の通りです。

### (ア) 経常費用

令和2年度末の経常費用は29,983百万円と前年度末比7,179百万円増加しています。新型コロナウイルス感染症の影響により特別定額給付金や事業継続応援金、子育て世帯応援給付金の給付事業等による補助金等の増や、給食食材調達事業賄材料費やふっさっ子の広場事業委託料による物件費の増により、大きく増となっています。

### (イ) 経常収益

令和2年度末の経常収益は673百万円と前年度比125百万円増加しています。その他欄に計上されている諸収入等が、学校給食費会計の公会計化によって学校給食費が計上されるようになったこと等により150百万円増加したことによるものです。

## イ 純行政コスト

令和2年度末の純行政コストはマイナス28,867百万円で、前年度末比7,098百万円の減となっています。臨時損失、臨時利益の増減要因は以下の通りです。

### (ア) 臨時損失

令和2年度末の臨時損失は87百万円と前年度末比78百万円増加しています。これは台風19号の対応に伴い災害復旧事業費の増と、図書などの資産除売却損があったことによるものです。

### (イ) 臨時利益

令和2年度末の臨時利益は531百万円と前年度末比33百万円増加しています。令和2年度の臨時利益は退職手当引当金の戻入の増と、台風19号の対応に伴う災害復旧事業への国庫支出金が前年度よりも増加したことが臨時利益の増要因となります。

## (3) 一般会計等資金収支計算書(前年度対比)

## 一般会計等資金収支計算書(前年度対比)

(単位:百万円、%)

科目	金額			増減率
	令和2年度	令和元年度	増減	
<b>【業務活動収支】</b>				
業務支出	28,023	20,985	7,038	33.5
業務費用支出	8,573	7,803	770	9.9
人件費支出	3,812	3,776	36	1.0
物件費等支出	4,728	3,989	739	18.5
支払利息支出	33	38	△ 6	△ 15.8
その他の支出	0	0	0	-
移転費用支出	19,450	13,182	6,268	47.5
補助金等支出	8,728	2,621	6,106	233.0
社会保障給付支出	8,014	7,975	38	0.5
他会計への繰出支出	2,709	2,585	124	4.8
その他の支出	0	0	0	-
業務収入	29,554	21,690	7,864	36.3
税収等収入	14,001	13,892	109	0.8
国県等補助金収入	14,885	7,262	7,623	105.0
使用料及び手数料収入	363	384	△ 20	△ 5.2
その他の収入	304	152	152	100.0
臨時支出	70	10	61	610.0
災害復旧事業費支出	70	10	61	610.0
その他の支出	0	0	0	-
臨時収入	30	0	30	皆増
業務活動収支	1,490	695	795	114.4
<b>【投資活動収支】</b>				
投資活動支出	2,570	2,964	△ 394	△ 13.3
公共施設等整備費支出	907	2,325	△ 1,417	△ 60.9
基金積立金支出	1,529	486	1,044	214.8
投資及び出資金支出	134	154	△ 20	△ 13.0
貸付金支出	0	0	0	-
その他の支出	0	0	0	-
投資活動収入	975	2,555	△ 1,580	△ 61.8
国県等補助金収入	488	1,534	△ 1,045	△ 68.1
基金取崩収入	486	1,021	△ 535	△ 52.4
貸付金元金回収収入	0	0	0	-
資産売却収入	0	0	0	-
その他の収入	0	0	0	-
投資活動収支	△ 1,596	△ 410	△ 1,186	△ 289.3
<b>【財務活動収支】</b>				
財務活動支出	699	720	△ 21	△ 2.9
地方債償還支出	699	720	△ 21	△ 2.9
その他の支出	0	0	0	-
財務活動収入	779	668	112	16.8
地方債発行収入	779	668	112	16.8
その他の収入	0	0	0	-
財務活動収支	80	△ 52	133	255.8
本年度資金収支額	△ 25	233	△ 258	△ 110.7
前年度末資金残高	680	447	233	52.1
本年度末資金残高	655	680	△ 25	△ 3.7
前年度末歳計外現金残高	79	93	△ 14	△ 15.1
本年度歳計外現金増減額	△ 2	△ 14	12	85.7
本年度末歳計外現金残高	77	79	△ 2	△ 2.5
本年度末現金預金残高	732	759	△ 27	△ 3.6

※各項目の金額を百万円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

#### ア 業務活動収支

令和2年度末の業務活動収支は1,490百万円で、前年度末比795百万円の増となっています。

業務活動収支とは、経常的な行政サービスを提供するための現金収支の状況が表示されており、通常は収支がプラスになります。

令和2年度は、業務支出において特別定額給付金や事業継続応援金等により補助金等支出が増となり、業務収入では特別定額給付金給付事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の増加により国県等補助金収入などが増となりました。収入の増が支出の増を上回ったため、前年度末よりプラスとなっています。

#### イ 投資活動収支

令和2年度末の投資活動収支はマイナス1,596百万円で、前年度末比1,186百万円のマイナスとなっています。

投資活動収支は、固定資産や基金の増減に係る現金収支の状況が表示されており、積極的に公共事業に投資することでマイナスとなります。

収入は、国県等補助金収入や基金取崩収入が減となり、支出は、公共施設等整備費支出は減となりましたが、基金積立金支出が増となりました。結果として、収入の減が支出の減を上回ったため、前年度末よりマイナスとなっています。

#### ウ 財務活動収支

令和2年度末の財務活動収支は80百万円です、前年度末比133百万円のプラスとなっています。

財務活動収支は、外部からの資金調達に係る現金収支（地方債の発行・償還等）が計上されており、返済する以上に借り入れなければマイナスとなります。

地方債償還支出は前年度より21百万円減少しましたが、地方債の発行による収入が112百万円増加したことにより、収支で前年度末と比べてプラスとなっています。

#### エ 本年度資金収支額

令和2年度末の資金収支額はマイナス25百万円で、前年度末比258百万円のマイナスとなっています。要因として大きいのは、投資活動収支における基金積立金支出の増加によるものです。投資活動収支差額はマイナスとなっていますが、基金積立金は新型コロナウイルス感染症の影響に伴う市税減収への備えや公共施設等の老朽化や長寿命化対策等といった後年の支出に充当することができます。

今後は公共施設の老朽化、長寿命化対策等が控えていることから、全体の状況を適切に把握し、長期的な視点を持って計画的に財政運営を行うことが必要となります。



#### 4 一般会計等の財務書類による指標分析

総務省が公表している「地方公会計の推進に関する研究会報告書」の指標等を参考に各自治体が公表している財務書類をもとに比較・分析を行っています。

##### (1) 住民一人当たり資産額

###### ア 目的

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。

###### イ 算定式

資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

###### ウ 説明

住民一人当たり資産額の増加は行政サービスに用いることができる資産形成が進み、資産の蓄積がなされたと評価することができます。住民一人当たり資産額の大きな減少があった場合には、資産額を取得価額等と減価償却累計額とに分けて経年比較をすることで、人口減少等を契機とした資産圧縮に取り組んだ結果としての減少なのか、単純な老朽化による減少なのかを把握する必要があります。なお、前者の資産圧縮による減少であれば、適切な資産運用がなされていると評価できます。

福生市	資産合計	住民基本台帳人口 (各年度1月1日現在)	住民一人当たり 資産額
令和2年度	89,734,656千円	57,024人	1,574千円
令和元年度	89,109,967千円	57,617人	1,547千円

昭島市	資産合計	住民基本台帳人口 (各年度1月1日現在)	住民一人当たり 資産額
令和2年度	121,963,000千円	113,552人	1,074千円
令和元年度	120,943,000千円	113,397人	1,067千円

あきる野市	資産合計	住民基本台帳人口 (各年度1月1日現在)	住民一人当たり 資産額
令和2年度	98,415,126千円	80,221人	1,227千円
令和元年度	97,752,008千円	80,667人	1,212千円

福生市の令和2年度の住民一人当たり資産額は1,574千円で近隣市より高い傾向にあります。資産額の増加は特定目的基金の残高の増加や都市計画道路3・4・7号富士見通り線整備事業などによるものです。

(2) 有形固定資産の行政目的別割合

ア 目的

有形固定資産の行政目的別の割合を算出することにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重の把握が可能となります。経年比較することにより、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかを把握することができます。類似団体との比較により資産形成の特徴を把握し、今後の資産整備の方向性検討の参考になります。

公共資産がどのような比重で資産形成されているのか、また、どのような速度で資産形成されてきたか、ないしはどの程度老朽化が進んできているのかを読み解くことが可能となります。

なお、施設の老朽化の分析については、金額を取得価額等と減価償却累計額に分けて経年比較することで、投資額が少ないことにより金額が小さいのか、老朽化により金額が減少しているのかを把握することができます。

(単位：百万円、%)

福生市	令和2年度		令和元年度		増減	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
生活インフラ	27,198	34.1%	27,350	34.1%	△ 152	0.0%
教育	37,464	47.0%	37,720	47.1%	△ 256	△ 0.1%
福祉	4,025	5.0%	4,118	5.1%	△ 93	△ 0.1%
環境衛生	1,884	2.4%	1,857	2.3%	27	0.1%
産業振興	38	0.1%	39	0.1%	△ 1	0.0%
消防	1,732	2.2%	1,686	2.1%	46	0.1%
総務	7,301	9.2%	7,353	9.2%	△ 52	0.0%

昭島市	令和2年度		令和元年度		増減	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
生活インフラ	43,438	41.5%	44,129	41.4%	△ 691	0.1%
教育	37,946	36.3%	38,736	36.3%	△ 790	0.0%
福祉	4,521	4.3%	4,613	4.3%	△ 92	0.0%
環境衛生	6,416	6.1%	6,595	6.2%	△ 179	△ 0.1%
産業振興	153	0.2%	167	0.2%	△ 14	0.0%
消防	1,789	1.7%	1,869	1.7%	△ 80	0.0%
総務	10,380	9.9%	10,598	9.9%	△ 218	0.0%

あきる野市	令和2年度		令和元年度		増減	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
生活インフラ	29,960	32.0%	30,198	32.3%	△ 238	△ 0.3%
教育	37,175	39.6%	36,841	39.3%	334	0.3%
福祉	4,385	4.7%	4,442	4.7%	△ 57	0.0%
環境衛生	4,230	4.5%	4,272	4.6%	△ 42	△ 0.1%
産業振興	4,685	5.0%	4,832	5.2%	△ 147	△ 0.2%
消防	1,506	1.6%	1,235	1.3%	271	0.3%
総務	11,827	12.6%	11,784	12.6%	43	0.0%

※各項目の金額を百万円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

福生市の令和2年度の有形固定資産の行政目的別割合は、前年同様教育分野、生活インフラ分野の割合が高く、産業振興分野の割合が低い傾向にあります。多くの分野で資産額が減少していますが、これは減価償却額が資産の増加額を上回った影響によるものとなります。

また、近隣市との比較では、福生市は教育分野の資産額が金額、割合ともに近隣市より高い傾向にあります。

### (3) 歳入額対資産比率

#### ア 目的

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを把握することができます。

#### イ 算定式

資産合計 ÷ 歳入総額

#### ウ 説明

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを把握することができます。

福生市	資産合計	一般会計 歳入決算額	歳入額 対資産比率
令和2年度	89,734,656千円	32,017,872千円	2.80
令和元年度	89,109,967千円	25,359,062千円	3.51
昭島市	資産合計	一般会計 歳入決算額	歳入額 対資産比率
令和2年度	121,963,000千円	56,527,538千円	2.16
令和元年度	120,943,000千円	46,589,351千円	2.60
あきる野市	資産合計	一般会計 歳入決算額	歳入額 対資産比率
令和2年度	98,415,126千円	42,211,682千円	2.33
令和元年度	97,752,008千円	31,456,386千円	3.11

福生市の令和2年度の歳入額対資産比率は2.80で、前年度より0.71ポイント減少しておりますが、これは特別定額給付金給付事業を始めとした新型コロナウイルス対策の実施にあたり、国や都の補助金が多くあったためです。これまでに形成されたストックとしての資産が歳入2.80年分に相当することになります。近隣市と比較するとあきる野市と近い数値となっています。

#### (4) 有形固定資産減価償却率

##### ア 目的

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産が取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。固定資産台帳を活用することで行政目的別や施設別の比率も算出することができます。

##### イ 算定式

減価償却累計額 ÷ (有形固定資産 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額)  
※有形固定資産(償却資産)のうち、物品及び建設仮勘定は除く

##### ウ 説明

資産の償却が進んでいる行政分野や施設についてより詳細な把握が可能となり、公共施設マネジメントにおける老朽化対策の検討の情報として活用することも可能となります。

なお、減価償却累計額の算定には耐用年数省令による耐用年数を用いることを原則としているため、資産の長寿命化対策を行った場合に、その結果が直接反映されるものではないことに留意する必要があります。

福生市	減価償却累計額	有形固定資産	土地等の非償却資産	有形固定資産減価償却率
令和2年度	39,235,780千円	77,965,929千円	53,677,181千円	61.8
令和元年度	37,875,262千円	78,560,255千円	53,437,302千円	60.1

昭島市	減価償却累計額	有形固定資産	土地等の非償却資産	有形固定資産減価償却率
令和2年度	58,209,000千円	105,534,000千円	66,572,000千円	59.9
令和元年度	56,773,000千円	105,973,000千円	66,572,000千円	59.0

あきる野市	減価償却累計額	有形固定資産	土地等の非償却資産	有形固定資産減価償却率
令和2年度	92,063,927千円	92,906,949千円	60,682,511千円	74.1
令和元年度	90,500,857千円	93,197,305千円	60,672,276千円	73.6

福生市の令和2年度の有形固定資産減価償却率は61.8%で、前年度より1.7ポイント増加しています。近隣市と比較すると昭島市と近い数値となっています。

有形固定資産の償却が進んでいることが、直ちに老朽化が進んでいるということにはなりません。60%を超えており、有形固定資産の取得から時間が経過していることが分かります。

35 ページに建物別有形固定資産減価償却率を示しました。

福生市の建物別有形固定資産減価償却率の特徴のひとつに、各学校の有形固定資産減価償却率が非常に高くなっていることがあり、これは学校施設はいずれの学校も建設後 30 年以上経過しているためです。なお、福生第三小学校は令和元年度に増築事業を行ったため、他の学校と比べて有形固定資産減価償却率が低くなっています。他にも減価償却率が高く、改修等には多額の経費の発生が見込まれる中央体育館やテニスコート、福庵などがありますが、令和 3 年度に策定した施設保全・改修計画に基づいた計画的な予防保全工事や老朽化対策の実施が重要となります。

また、36 ページには令和 3 年度以降に資産形成となる工事費等がある主な事業を記載しています。

### 建物別有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

令和3年3月31日現在

単位(円、%)

建物名	総取得価格	総現在価格	減価償却累計額	有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)
庁舎・公用車庫	3,238,807,292	2,396,694,563	842,112,729	26.00%
第一小学校	825,884,684	103,917,066	721,967,618	87.42%
第二小学校	852,844,522	118,978,535	733,865,987	86.05%
第三小学校	1,429,252,326	689,024,336	740,227,990	51.79%
第四小学校	726,141,290	122,131,028	604,010,262	83.18%
第五小学校	1,056,905,454	396,642,683	660,262,771	62.47%
第六小学校	956,231,258	183,990,241	772,241,017	80.76%
第七小学校	1,058,873,264	217,169,949	841,703,315	79.49%
第一中学校	1,564,469,572	409,235,700	1,155,233,872	73.84%
第二中学校	1,439,817,912	406,774,397	1,033,043,515	71.75%
第三中学校	1,832,563,923	749,259,293	1,083,304,630	59.11%
市民会館・公民館	2,074,766,057	791,128,886	1,283,637,171	61.87%
さくら会館	423,254,086	65,040,590	358,213,496	84.63%
福祉センター	3,903,735,206	2,275,291,642	1,628,443,564	41.72%
保健センター	139,787,831	91,464,473	48,323,358	34.57%
れんげ園	117,167,550	54,326,117	62,841,433	53.63%
市営住宅	4,202,460,469	1,880,737,360	2,321,723,109	55.25%
公園(公衆便所、管理棟など) ※遊具は除く	212,047,380	86,045,753	126,001,627	59.42%
消防団分団車庫兼詰所	113,739,550	16,227,923	97,511,627	85.73%
文化財倉庫	7,651,200	1	7,651,199	100.00%
第二学校給食センター	106,639,720	21,883,122	84,756,598	79.48%
備蓄庫	53,618,500	4,504,061	49,114,439	91.60%
自主防災倉庫	40,172,171	12,634,249	27,537,922	68.55%
リサイクルセンター	1,625,270,000	598,286,244	1,026,983,756	63.19%
交通資材倉庫	3,974,400	1	3,974,399	100.00%
資料室倉庫	2,980,800	1	2,980,799	100.00%
古民家	50,191,923	39,481,331	10,710,592	21.34%
防災食育センター(防災)	1,045,205,786	943,387,694	101,818,092	9.74%
防災食育センター(給食)	2,035,841,218	1,820,613,205	215,228,013	10.57%
子ども応援館	138,271,248	33,123,147	105,148,101	76.04%
中央図書館	586,462,200	141,725,094	444,737,106	75.83%
わかざり会館	170,297,400	143,049,816	27,247,584	16.00%
わかたけ会館	217,668,360	170,562,810	47,105,550	21.64%
武蔵野台児童館・図書館	704,496,500	350,351,948	354,144,552	50.27%
松林会館	94,255,800	24,640,380	69,615,420	73.86%
白梅会館	94,913,650	30,093,027	64,820,623	68.29%
もくせい会館	598,427,024	554,824,925	43,602,099	7.29%
扶桑会館	396,807,120	375,989,562	20,817,558	5.25%
かえで会館	77,313,100	18,313,432	58,999,668	76.31%
福東会館	229,645,050	114,429,688	115,215,362	50.17%
田園会館	164,694,350	48,459,314	116,235,036	70.58%
野球場	32,140,810	5,281,616	26,859,194	83.57%
中央体育館	1,206,654,890	114,238,254	1,092,416,636	90.53%
地域体育館	1,388,975,000	544,455,828	844,519,172	60.80%
市営競技場	193,248,820	125,271,520	67,977,300	35.18%
市営プール	96,021,280	20,253,436	75,767,844	78.91%
テニスコート	21,081,588	1,286,110	19,795,478	93.90%
自転車駐車場	44,958,300	6,463,858	38,494,442	85.62%
駅前公衆便所	46,464,986	21,190,717	25,274,269	54.39%
福庵	161,869,380	2,438,289	159,431,091	98.49%
プチギャラリー	458,037,160	225,002,023	233,035,137	50.88%
ひまわり作業所	35,385,000	12,030,900	23,354,100	66.00%
まちなかおもてなしステーション	19,805,426	11,013,005	8,792,421	44.39%
福生保育園	241,432,000	92,709,888	148,722,112	61.60%
牛浜集会所	22,477,000	1	22,476,999	100.00%
扶桑会館(旧)	86,945,700	4,695,085	82,250,615	94.60%
<b>合計</b>	<b>38,669,044,486</b>	<b>17,686,764,117</b>	<b>20,982,280,369</b>	<b>54.26%</b>

※固定資産台帳に登録されている建物についての指標を算出した。

※市全体の有形固定資産は建物の外、工作物(学校付属物、公園遊具、防火水槽など)がある。

令和3年度以降に資産形成となる工事費等がある主な事業

事業名	主な内容
リサイクルセンター管理事務	老朽化した設備を更新
防災行政無線（移動系）施設改良事業	老朽化した設備を更新
小学校防音機能復旧（復機）事業	老朽化した空調機の更新
中学校防音機能復旧（復機）事業	老朽化した空調機の更新
中央図書館改良事業	老朽化した空調機の更新、バリアフリーの整備、長寿命化

（5）純資産比率

ア 目的

純資産比率を算出することで、所有する資産に対する将来世代と過去及び現世代の負担の割合がわかります。

イ 算定式

純資産÷資産合計

ウ 説明

純資産の増加は、過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味する一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受していると捉えることができます。

福生市	純資産	資産合計	純資産比率
令和2年度	79,110,452千円	89,734,656千円	88.2%
令和元年度	78,519,954千円	89,109,967千円	88.1%

昭島市	純資産	資産合計	純資産比率
令和2年度	98,057,000千円	121,963,000千円	80.4%
令和元年度	95,744,000千円	120,943,000千円	79.2%

あきる野市	純資産	資産合計	純資産比率
令和2年度	69,000,969千円	98,415,126千円	70.1%
令和元年度	68,700,048千円	97,752,008千円	70.3%

福生市の令和2年度の純資産比率は88.2%で、前年度より0.1ポイントの増となっており、近隣市と比較しても高い比率となっています。純資産比率が高いということは、資産に対して負債の比率が低いということでもあります。

## (6) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

### ア 目的

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

### イ 算定式

地方債残高÷有形・無形固定資産合計  
※臨時財政対策債等の特例地方債の残高を控除（附属明細書の負債項目の明細「地方債（借入先別）の明細」通常分を用いた算定）

### ウ 説明

地方財政の財源不足や減税に伴う減収等を補填するために発行する特例的な地方債については、税収等の代わりに発行しているものであり、元利償還金の全額が後年度の普通交付税の基準財政需要額に算入されることとされていることなどから、他の地方債と同様に社会資本等形成に係る将来世代の負担として取り扱うことは適切ではありません。

このため、社会資本等形成の将来世代負担比率の算定にあたっては、分子の「地方債残高」から臨時財政対策債等の特例地方債の残高を控除しています。

福生市	地方債残高 (通常分)	有形固定資産 合計	無形固定資産 合計	社会資本等形成の 世代間負担比率
令和2年度	2,399,210千円	79,642,531千円	2,835千円	3.01%
令和元年度	2,343,873千円	80,123,403千円	27,084千円	2.92%

昭島市	地方債残高 (通常分)	有形固定資産 合計	無形固定資産 合計	社会資本等形成の 世代間負担比率
令和2年度	8,193,000千円	106,297,000千円	230,000千円	7.69%
令和元年度	8,768,000千円	106,707,000千円	245,000千円	8.20%

あきる野市	地方債残高 (通常分)	有形固定資産 合計	無形固定資産 合計	社会資本等形成の 世代間負担比率
令和2年度	10,577,546千円	93,767,762千円	1,166千円	11.28%
令和元年度	10,103,182千円	93,603,089千円	1,555千円	10.79%

福生市の令和2年度の社会資本等形成の世代間負担比率は3.01%で、前年度から0.09%増となっています。これは固定資産額が減少した一方で地方債残高（通常分）が増加したことによるもので、近隣市と比較しても低い数値となっています。



## (7) 住民一人当たり負債額

### ア 目的

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、住民にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易となります。

### イ 算定式

負債合計÷住民基本台帳人口

### ウ 説明

資産形成度を示す住民一人当たり資産額と同様、負債の総額では、団体ごとの財政規模が異なるため、単純に金額のみで比較することはできませんが、住民一人当たりの負債額を算出することで類似団体との比較が容易になるとともに、住民にとってもわかりやすい情報となります。

福生市	負債合計	住民基本台帳人口 (各年度1月1日現在)	住民一人当たり 負債額
令和2年度	10,624,204千円	57,024人	186千円
令和元年度	10,590,014千円	57,617人	184千円

昭島市	負債合計	住民基本台帳人口 (各年度1月1日現在)	住民一人当たり 負債額
令和2年度	23,905,000千円	113,552人	211千円
令和元年度	25,200,000千円	113,397人	222千円

あきる野市	負債合計	住民基本台帳人口 (各年度1月1日現在)	住民一人当たり 負債額
令和2年度	29,414,157千円	80,221人	367千円
令和元年度	29,051,961千円	80,667人	360千円

福生市の令和2年度の住民一人当たり負債額は186千円で、前年度より2千円の増となっています。また、近隣市と比較して低い結果となっています。

地方債を返す以上に借りない、臨時財政対策債を満額借りないなど、将来世代の負担が過剰とならないよう抑制しているためです。

## (8) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

### ア 目的

税金・税外収入と歳出（公債費を除く）との収支を表し、その時点で必要とされる政策的経費を、その時点の税金等でどれだけ賄えているかを示しています。

## イ 算定式

基礎的財政収支＝業務活動収支（支払利息支出を除く。）＋投資活動収支（基金を除く。）

## ウ 説明

地方公会計においては、資金収支計算書の業務収入と投資活動収入の合計（地方債以外の収入）から業務支出と投資活動支出の合計を控除した収支（地方債償還以外の支出）を用いて算出することとしており、支払利息支出については、地方債償還に係る支出として、業務活動収支から除いています。また、投資活動収支には基金取崩収入及び基金積立金支出が含まれているため、基金を積み立てる余裕のある団体よりも基金を取り崩している団体の方が収支の状況がよく見えるという課題があります。しかし、基金への積立は実質的な黒字要素であり、基金の取崩しは実質的な赤字要素であるため、基礎的財政収支の算出に当たっては、投資活動収支から基金積立金支出及び基金取崩収入を除く必要があります。

基礎的財政収支は、業務活動収支と投資活動収支のいずれも赤字の場合、またはどちらか一方が赤字の場合でも赤字になりうるため、公共施設等の老朽化対策が喫緊の課題である中で、必要な事業を行えば投資活動収支は赤字になり、基礎的財政収支も赤字になります。このことをどのように評価・分析するかについては、引き続き検討することが必要で、一概に黒字であれば評価できるものでないことに留意する必要があります。

福生市	業務活動収支 (支払利息支出を除く)	投資活動収支 (基金を除く)	基礎的財政収支
令和2年度	1,523,211千円	△ 552,344千円	970,867千円
令和元年度	733,676千円	△ 944,939千円	△ 211,263千円

昭島市	業務活動収支 (支払利息支出を除く)	投資活動収支 (基金を除く)	基礎的財政収支
令和2年度	2,769,000千円	△ 215,000千円	2,554,000千円
令和元年度	3,557,000千円	△ 2,107,000千円	1,450,000千円

あきる野市	業務活動収支 (支払利息支出を除く)	投資活動収支 (基金を除く)	基礎的財政収支
令和2年度	2,068,665千円	△ 2,124,269千円	△ 55,604千円
令和元年度	1,040,650千円	△ 283,925千円	756,725千円

福生市の令和2年度の基礎的財政収支は970,867千円で、前年度より1,182,130千円のプラスとなっています。プラスの理由として、業務活動収支が大きくプラスになったことによるものです。

近隣市との比較について、一概に評価・比較できるものでないことに留意する必要があります。各市における計画や方針などから、投資活動支出（大規模建設事業など）が集中する年度があることで、各年度により数値が大きく異なり、単年度間での比較が難しい面があります。福生市は令和元年度はマイナスでしたが、令和2年度は新型コロナウイルス関係経費への補助金など、業務収入において国県等補助金収入や税込等収入といったが増加したため、大きく

プラスとなりました。公共施設の老朽化対応を踏まえると投資活動収支のマイナス幅が年度によって大きく増減することが予想されることから、経常的経費を多く含む業務活動収支において改善をしていく必要があります。

(9) 住民一人当たり純行政コスト（住民一人当たり純経常行政コスト）

ア 目的

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。

なお、住民一人当たり行政コストについては、地方公共団体の人口や面積、行政権能等により自ずから異なるべきものであるため、一概に他団体と比較するのではなく、類似団体と比較すべきことに留意する必要があります。類似団体との比較においては、コスト発生要因（経常的に発生するものなのか、特殊事情により臨時的に発生するものなのか）を考慮し、経常的なコストに着目することも有効です。

イ 算定式

$$\begin{aligned} & \text{純行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口} \\ & \text{純経常行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口} \end{aligned}$$

ウ 説明

効率性を測るためには、行政コストに着目することが有効ですが、人口規模や面積等により、必要となるコストは異なるので、類似団体とそのまま比較することはできません。住民一人当たりの行政コストの額を算出することにより、住民にとってもわかりやすい情報となるとともに、近隣市や類似団体とも比較が可能となります。

（住民一人当たり純行政コスト）

福生市	純行政コスト額	住民基本台帳人口 (各年度1月1日現在)	住民一人当たり 行政コスト
令和2年度	28,866,506千円	57,024人	506,217円
令和元年度	21,768,153千円	57,617人	377,808円

昭島市	純行政コスト額	住民基本台帳人口 (各年度1月1日現在)	住民一人当たり 行政コスト
令和2年度	50,511,000千円	113,552人	444,827円
令和元年度	36,562,000千円	113,397人	322,425円

あきる野市	純行政コスト額	住民基本台帳人口 (各年度1月1日現在)	住民一人当たり 行政コスト
令和2年度	37,508,817千円	80,221人	467,569円
令和元年度	28,207,037千円	80,667人	349,673円

福生市の令和2年度の住民一人当たり行政コストは506,217円で、前年度より128,409円の増となっています。また、近隣市と比較して高い結果となっています。

コストが高いことは一概に悪いことではなく、コストは住民サービスの提供に必然のものであり、それだけ住民サービスの充実に努めた結果と捉えることができます。しかし、住民サービスの質を落とさずに効率性を更に高めるためには、必要性や有効性が薄れている事業（＝ロス）を見直し、限りある財源を有効に使うことが非常に重要です。

（住民一人当たり純経常行政コスト）

福生市	純経常 行政コスト額	住民基本台帳人口 (各年度1月1日現在)	住民一人当たり 行政コスト
令和2年度	29,310,335千円	57,024人	514,000円
令和元年度	22,256,945千円	57,617人	386,291円

昭島市	純経常 行政コスト額	住民基本台帳人口 (各年度1月1日現在)	住民一人当たり 行政コスト
令和2年度	50,377,000千円	113,552人	443,647円
令和元年度	36,507,000千円	113,397人	321,940円

あきる野市	純経常 行政コスト額	住民基本台帳人口 (各年度1月1日現在)	住民一人当たり 行政コスト
令和2年度	37,034,766千円	80,221人	461,659円
令和元年度	27,830,326千円	80,667人	345,003円

純経常行政コストは純行政コストから、臨時的な損失や収益を除いたものです。福生市の令和2年度の住民一人当たり純経常行政コストは514,000円で、前年度より127,709円の増となっています。また、純行政コスト同様に近隣市と比較して高い結果となっています。

#### (10) 受益者負担の割合（受益者負担比率）

##### ア 目的

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較したり、類似団体と比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。また、これを事業別・施設別に算出することで、受益者負担の割合を詳細に分析することもできます。

## イ 算定式

経常収益 ÷ 経常費用
-------------

## ウ 説明

受益者負担比率は、経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する負担（経常費用）について、どの程度使用料、手数料等の受益者負担（経常収益）で賄えているのかを表しています。

また、事業別・施設別の受益者負担の割合を算出することにより、各事業・施設の受益者負担の状況を分析し、使用料等の見直しの必要性等の検討につなげることが可能となります。なお、受益者負担に類似するものであっても、分担金や負担金として徴収しているものについては経常収益に含まれないため、課題の設定によっては、分担金や負担金を加えた比率で分析することが考えられます。

福生市	経常収益	経常費用	受益者負担比率
令和2年度	672,712千円	29,983,047千円	2.24%
令和元年度	547,332千円	22,804,276千円	2.40%

昭島市	経常収益	経常費用	受益者負担比率
令和2年度	1,184,000千円	51,560,000千円	2.30%
令和元年度	1,308,000千円	37,814,000千円	3.46%

あきる野市	経常収益	経常費用	受益者負担比率
令和2年度	1,201,979千円	38,236,745千円	3.14%
令和元年度	1,132,054千円	28,962,380千円	3.91%

福生市の令和2年度の受益者負担比率は2.24%で、前年度より0.16%減となっています。また、近隣市と比較して低い結果となっています。

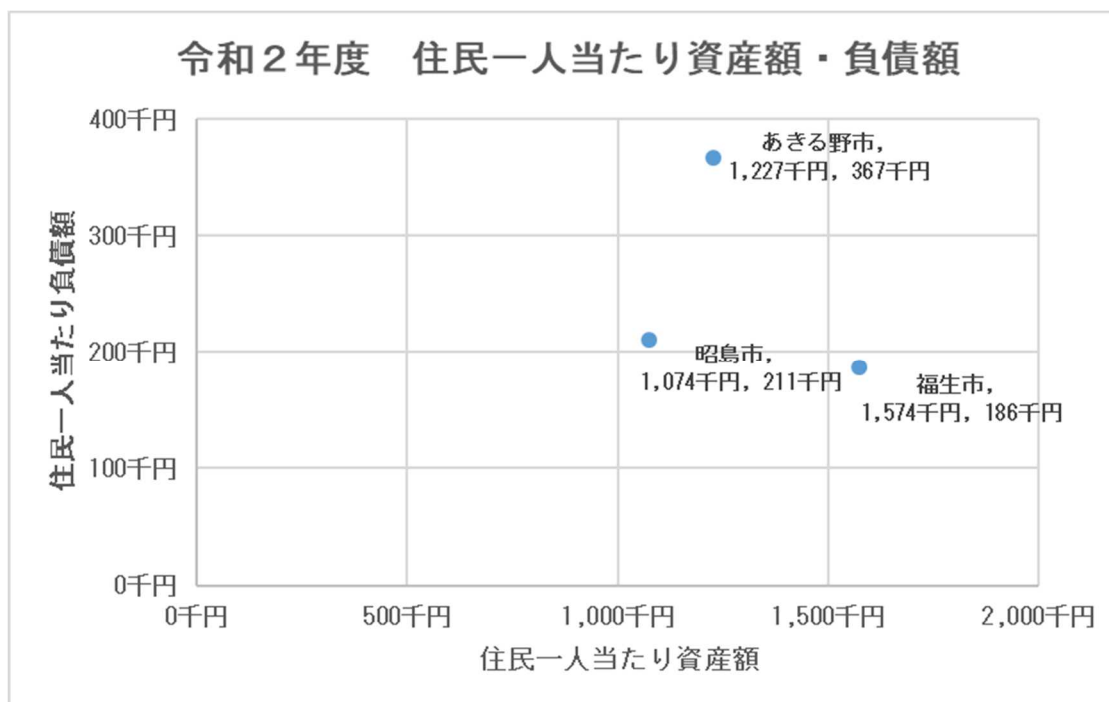
福生市では、地方公会計制度導入に伴って、使用料・手数料等受益者負担適正化方針を平成29年度に作成し、コスト計算を行うことで受益者負担の適正化を行い、使用料・手数料の見直しにも活用しています。今後も継続的に見直しを行っていきます。

## 5 指標の組み合わせ分析

### (1) 住民一人当たり資産額と住民一人当たり負債額

#### ア 目的

資産とは、将来にわたって維持管理・更新の費用が発生することから将来の負担になるという見方をすることができます。負債額と併せて資産額の状況を確認することで将来の負担について多角的に確認することができます。



#### グラフにおける散布図の位置について

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 左上に点がある場合 相対的に負債に比べ資産が少ないため、実質的な債務負担が大きい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 右上に点がある場合 資産は将来負担になることから将来の負担に備える必要がある。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 左下に点がある場合 社会資本の整備が充分ではない可能性がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 右下に点がある場合 今は負債が少ないが、資産は将来負担になることから、施設の維持・更新費用には注意が必要</li> </ul>

この組み合わせ分析からは、福生市は近隣市と比較して、一人当たり負債額が少ない一方で、一人当たり資産額は多いことがわかります。資産が多いということは行政サービスの充実と捉えられる一方で後年における施設の維持・更新費用などをはじめとしたコストがかかる、ということでもあります。

一人当たり資産額と一人当たり負債額の合計としては福生市の数値が最も高く、一人当たり将来負担額も福生市が最も多いこととなります。

(2) 維持補修費・有形固定資産比率と有形固定資産減価償却率

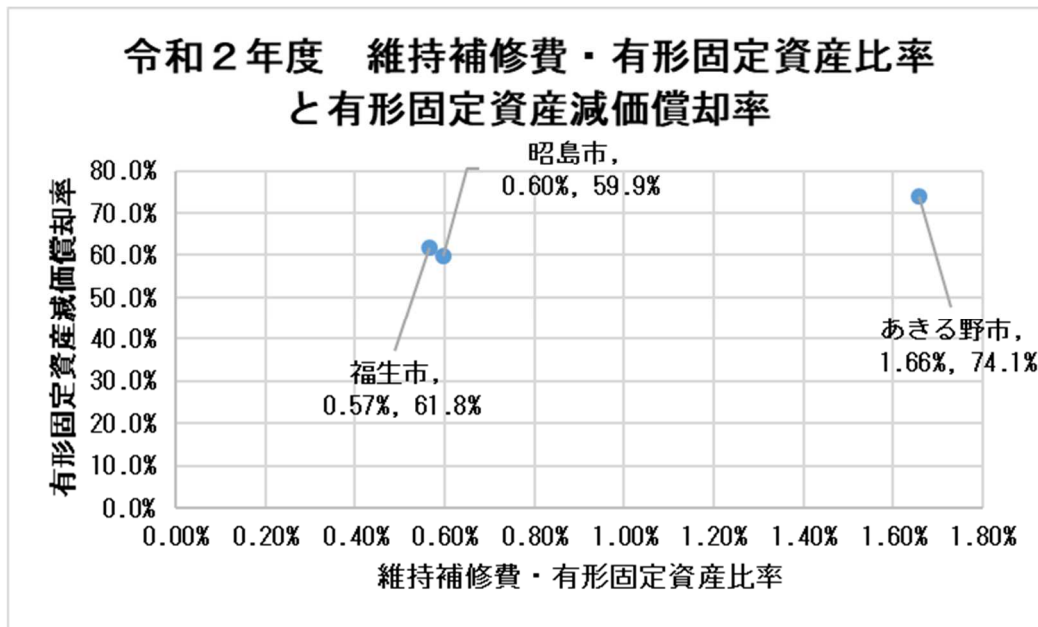
ア 目的

組み合わせ分析について、横軸に償却資産全体に占める維持補修費の割合を示す維持補修費・有形固定資産比率、縦軸に資産の経年変化の状況等を表す有形固定資産減価償却率を組み合わせることによって、減価償却の進捗状況と修繕の大きさとの関係から、実質的な老朽化状況を表しています。

イ 算定式

【横軸】維持補修費 ÷ (有形固定資産※ - 土地等の非償却資産)  
 ※有形固定資産(償却資産)のうち、物品及び建設仮勘定は除く

福生市	維持補修費	有形固定資産	土地等の非償却資産	維持補修費・有形固定資産比率	有形固定資産減価償却率
令和2年度	137,468千円	77,965,929千円	53,677,181千円	0.57%	61.8%
令和元年度	134,090千円	78,560,255千円	53,437,302千円	0.53%	60.1%
昭島市	維持補修費	有形固定資産	土地等の非償却資産	維持補修費・有形固定資産比率	有形固定資産減価償却率
令和2年度	233,000千円	105,534,000千円	66,572,000千円	0.60%	59.9%
令和元年度	336,000千円	105,973,000千円	66,572,000千円	0.85%	62.0%
あきる野市	維持補修費	有形固定資産	土地等の非償却資産	維持補修費・有形固定資産比率	有形固定資産減価償却率
令和2年度	534,569千円	92,906,949千円	60,682,511千円	1.66%	74.1%
令和元年度	591,676千円	93,197,305千円	60,672,276千円	1.82%	72.6%



組み合わせ分析から、当市は近隣市と比較して維持補修費・有形固定資産比率は低く、有形固定資産減価償却率は昭島市と近い数値となっており、構造年数は経過しているものの、対して維持補修費は小さいということがわかります。維持補修費・有形固定資産比率は、前年度とほぼ同じ数値となっており、前年度同様に、近隣市の中では低い数値となっています。



## 6 全体財務書類（令和2年度）

福生市では一般会計等で行っている事業のほか、下水道事業会計や国民健康保険特別会計などでも事業を行っています。

福生市の財政は一般会計等だけではないため、福生市全体のストック情報やコスト情報を把握するためには、特別会計までを対象範囲とした福生市全体の財務書類を用います。

### ○全体財務書類の対象となる会計

福生市国民健康保険特別会計、福生市介護保険特別会計、福生市後期高齢者医療特別会計、福生市下水道事業会計

6-1 全体貸借対照表

6-2 全体行政コスト及び純資産変動計算書

6-3 全体資金収支計算書

6-4 附属明細書 貸借対照表の内容に関する明細

6-1 福生市全体の貸借対照表

全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	103,045,264	固定負債	20,167,518
有形固定資産	92,660,070	地方債	8,857,270
事業用資産	56,940,520	長期未払金	28,942
土地	37,985,006	退職手当引当金	3,434,326
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	38,492,497	その他	7,846,979
建物減価償却累計額	△ 20,887,909	流動負債	1,496,482
工作物	4,993,842	1年内償還予定地方債	1,026,801
工作物減価償却累計額	△ 3,829,456	未払金	156,454
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	236,278
航空機	0	預り金	76,949
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	21,663,999
建設仮勘定	186,540		
インフラ資産	34,366,054	<b>【純資産の部】</b>	
土地	15,695,835	固定資産等形成分	106,094,376
建物	176,547	余剰分(不足分)	△ 19,437,230
建物減価償却累計額	△ 94,371		
工作物	33,937,476		
工作物減価償却累計額	△ 15,601,498		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	252,064		
物品	2,213,671		
物品減価償却累計額	△ 860,174		
無形固定資産	2,001,209		
ソフトウェア	0		
その他	2,001,209		
投資その他の資産	8,383,986		
投資及び出資金	15,627		
有価証券	0		
出資金	15,627		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	195,414		
長期貸付金	6,000		
基金	8,214,065		
減債基金	0		
その他	8,214,065		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 47,120		
流動資産	5,275,881		
現金預金	1,915,755		
未収金	319,546		
短期貸付金	0		
基金	3,049,112		
財政調整基金	3,049,112		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 8,532		
資産合計	108,321,146	純資産合計	86,657,146
		負債及び純資産合計	108,321,146

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

6-2 福生市全体の行政コスト及び純資産変動計算書

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和2年4月 1日  
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額		
経常費用	40,301,599		
業務費用	12,079,191		
人件費	4,528,260		
職員給与費	2,945,070		
賞与等引当金繰入額	234,956		
退職手当引当金繰入額	714,923		
その他	633,310		
物件費等	7,312,766		
物件費	4,785,818		
維持補修費	177,701		
減価償却費	2,137,053		
その他	212,194		
その他の業務費用	238,165		
支払利息	90,423		
徴収不能引当金繰入額	106,015		
その他	41,728		
移転費用	28,222,408		
補助金等	20,205,380		
社会保障給付	8,016,609		
他会計への繰出金	0		
その他	419		
経常収益	1,935,866		
使用料及び手数料	1,332,852		
その他	603,014		
純経常行政コスト	△ 38,365,733		
臨時損失	87,434		
災害復旧事業費	70,356		
資産除売却損	17,037		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	41		
臨時利益	541,313		
資産売却益	0		
その他	541,313		
純行政コスト	△ 37,911,854		
財源	38,905,610		38,905,610
税収等	17,721,831		17,721,831
国県等補助金	21,183,779		21,183,779
本年度差額	993,756		993,756
固定資産等の変動(内部変動)		420,539	△ 420,539
有形固定資産等の増加		1,442,553	△ 1,442,553
有形固定資産等の減少		△ 2,206,126	2,206,126
貸付金・基金等の増加		1,772,517	△ 1,772,517
貸付金・基金等の減少		△ 588,405	588,405
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	51,770	51,770	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	1,045,526	472,309	573,217
前年度末純資産残高	85,611,620	105,622,067	△ 20,010,447
本年度末純資産残高	86,657,146	106,094,376	△ 19,437,230

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

6-3 福生市全体の資金収支計算書

全体資金収支計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	37,525,925
業務費用支出	9,341,536
人件費支出	4,059,727
物件費等支出	5,187,214
支払利息支出	90,423
その他の支出	4,173
移転費用支出	28,184,389
補助金等支出	20,166,748
社会保障給付支出	8,017,222
他会計への繰出支出	0
その他の支出	419
業務収入	39,926,005
税収等収入	18,436,644
国県等補助金収入	20,524,815
使用料及び手数料収入	363,363
その他の収入	601,183
臨時支出	70,380
災害復旧事業費支出	70,356
その他の支出	24
臨時収入	66,277
<b>業務活動収支</b>	<b>2,395,977</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,125,175
公共施設等整備費支出	1,224,486
基金積立金支出	1,900,689
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	1,092,358
国県等補助金収入	537,752
基金取崩収入	536,131
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	409
その他の収入	18,066
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,032,817</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,012,681
地方債償還支出	1,012,681
その他の支出	0
財務活動収入	929,112
地方債発行収入	929,112
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 83,569</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>279,591</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,559,216</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,838,807</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>78,878</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 1,929</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>76,949</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,915,755</b>

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 6-4 附属明細書 貸借対照表の内容に関する明細

### 全体附属明細書

#### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

##### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	81,198,363	1,331,305	871,783	81,657,885	24,717,365	917,341	56,940,520
土地	37,969,834	15,582	409	37,985,006	0	0	37,985,006
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	38,174,694	328,660	10,856	38,492,497	20,887,909	793,366	17,604,588
工作物	4,929,172	71,673	7,004	4,993,842	3,829,456	123,975	1,164,386
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	124,663	915,390	853,514	186,540	0	0	186,540
インフラ資産	49,380,507	1,133,244	451,828	50,061,923	15,695,869	1,048,441	34,366,054
土地	15,471,128	224,707	0	15,695,835	0	0	15,695,835
建物	176,547	0	0	176,547	94,371	5,979	82,176
工作物	33,407,169	530,307	0	33,937,476	15,601,498	1,042,463	18,335,978
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	325,663	378,230	451,828	252,064	0	0	252,064
物品	2,305,798	89,042	181,169	2,213,671	860,174	49,322	1,353,496
合計	132,884,668	2,553,591	1,504,780	133,933,478	41,273,408	2,015,104	92,660,070

##### ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,699,775	36,359,719	4,014,626	1,877,351	38,324	1,672,743	7,277,982	56,940,520
土地	3,702,957	27,441,873	1,296,620	1,129,099	27,311	237,735	4,149,412	37,985,006
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,887,201	8,226,481	2,717,684	714,811	11,013	976,754	3,070,644	17,604,588
工作物	109,617	568,707	323	33,440	0	396,275	56,023	1,164,386
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	122,658	0	0	0	61,979	1,903	186,540
インフラ資産	34,357,475	8,579	0	0	0	0	0	34,366,054
土地	15,695,835	0	0	0	0	0	0	15,695,835
建物	82,176	0	0	0	0	0	0	82,176
工作物	18,327,399	8,579	0	0	0	0	0	18,335,978
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	252,064	0	0	0	0	0	0	252,064
物品	158,523	1,095,450	10,000	6,859	0	59,601	23,063	1,353,496
合計	40,215,773	37,463,748	4,024,626	1,884,210	38,324	1,732,344	7,301,045	92,660,070

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 7 連結財務書類（令和2年度）

連結財務書類とは、一般会計等や特別会計など福生市全体のほか、自治体と連携協力して行政サービスを実施している一部事務組合、地方三公社、第三セクターなどの関係団体や法人をひとつのつながった行政サービス主体とみなして作成する財務書類です。

### ○財務書類の対象となる団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
福生病院企業団	一部事務組合	比例連結	44.9%
西多摩衛生組合	一部事務組合	比例連結	19.8%
瑞穂斎場	一部事務組合	比例連結	16.4%
東京たま広域資源循環組合	一部事務組合	比例連結	1.5%
東京市町村総合事務組合	一部事務組合	比例連結	2.1%
東京市町村議会議員公務災害組合	一部事務組合	比例連結	5.6%
東京都市町村職員退職手当組合・特別会計	一部事務組合	比例連結	4.7%
東京都後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	0.4%
福生市土地開発公社	地方三公社	全部連結	-

### ○連結の方法

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方三公社は、全部連結の対象としています。
- ③ 消費税等の会計処理は、税込み方式によっています。ただし、一部の連結対象団体については、税抜き方式によっています。
- ④ 決算日は令和3年（2021年）3月31日です。

#### 7-1 連結財務書類の貸借対照表

#### 7-2 連結財務書類の行政コスト及び純資産変動計算書

#### 7-3 連結財務書類の資金収支計算書

#### 7-4 附属明細書 貸借対照表の内容に関する明細

#### 7-5 連結精算表

7-1 連結財務書類の貸借対照表

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	110,833,054	固定負債	24,699,118
有形固定資産	99,577,433	地方債等	13,211,271
事業用資産	62,434,994	長期未払金	28,946
土地	38,935,569	退職手当引当金	3,519,318
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	51,533,251	その他	7,939,582
建物減価償却累計額	△ 29,802,896	流動負債	2,235,589
工作物	5,987,825	1年内償還予定地方債等	1,384,940
工作物減価償却累計額	△ 4,437,983	未払金	428,111
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	326,740
航空機	0	預り金	77,075
航空機減価償却累計額	0	その他	18,725
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	26,934,708
建設仮勘定	219,228	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	35,316,412	固定資産等形成分	114,043,233
土地	16,635,959	余剰分(不足分)	△ 22,953,787
建物	176,547	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	△ 94,371		
工作物	33,954,431		
工作物減価償却累計額	△ 15,608,219		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	252,064		
物品	4,089,833		
物品減価償却累計額	△ 2,263,805		
無形固定資産	2,031,227		
ソフトウェア	30,018		
その他	2,001,209		
投資その他の資産	9,224,394		
投資及び出資金	10,627		
有価証券	0		
出資金	10,627		
その他	0		
長期延滞債権	196,234		
長期貸付金	6,000		
基金	8,280,692		
減債基金	0		
その他	8,280,692		
その他	777,961		
徴収不能引当金	△ 47,120		
流動資産	7,191,104		
現金預金	3,024,098		
未収金	942,953		
短期貸付金	0		
基金	3,210,181		
財政調整基金	3,209,994		
減債基金	187		
棚卸資産	21,272		
その他	2,478		
徴収不能引当金	△ 9,879		
繰延資産	0		
資産合計	118,024,156	純資産合計	91,089,449
		負債及び純資産合計	118,024,156

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

7-2 連結財務書類の行政コスト及び純資産変動計算書

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和2年 4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額			
経常費用	47,893,606			
業務費用	16,712,673			
人件費	6,674,299			
職員給与費	5,000,456			
賞与等引当金繰入額	325,418			
退職手当引当金繰入額	714,116			
その他	634,310			
物件費等	9,491,592			
物件費	5,708,250			
維持補修費	988,950			
減価償却費	2,603,886			
その他	190,506			
その他の業務費用	546,782			
支払利息	158,675			
徴収不能引当金繰入額	107,362			
その他	280,747			
移転費用	31,180,933			
補助金等	23,163,807			
社会保障給付	8,016,225			
他会計への繰出金	350			
その他	550			
経常収益	4,676,883			
使用料及び手数料	3,986,787			
その他	690,096			
純経常行政コスト	△ 43,216,725			
臨時損失	87,434			
災害復旧事業費	70,356			
資産除売却損	17,037			
投資損失引当金繰入額	0			
損失補償等引当金繰入額	0			
その他	41			
臨時利益	542,965			
資産売却益	0			
その他	542,965			
純行政コスト	△ 42,761,193			
財源	44,084,933			
税金等	19,723,401			
国県等補助金	24,361,533			
本年度差額	1,323,740			
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	0			
無償所管換等	51,770			
比例連結割合変更に伴う差額	△ 49,622			
その他	△ 82,200			
本年度純資産変動額	1,243,687	△ 2,811	1,246,495	0
前年度末純資産残高	89,845,760	114,046,045	△ 24,200,282	0
本年度末純資産残高	91,089,449	114,043,233	△ 22,953,787	0

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。



7-3 連結財務書類の資金収支計算書

連結資金収支計算書

自 令和2年 4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	44,694,327
業務費用支出	13,551,414
人件費支出	6,071,083
物件費等支出	7,068,724
支払利息支出	158,675
その他の支出	252,933
移転費用支出	31,142,914
補助金等支出	23,125,175
社会保障給付支出	8,016,838
他会計への繰出支出	350
その他の支出	550
業務収入	47,740,229
税金等収入	20,482,875
国県等補助金収入	23,702,569
使用料及び手数料収入	2,997,139
その他の収入	557,647
臨時支出	70,380
災害復旧事業費支出	70,356
その他の支出	24
臨時収入	66,277
業務活動収支	3,041,798
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,335,353
公共施設等整備費支出	1,352,449
基金積立金支出	1,982,837
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	66
投資活動収入	1,159,649
国県等補助金収入	537,752
基金取崩収入	603,193
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	409
その他の収入	18,295
投資活動収支	△ 2,175,704
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,885,392
地方債等償還支出	1,435,061
その他の支出	450,330
財務活動収入	1,539,642
地方債等発行収入	1,023,270
その他の収入	516,372
財務活動収支	△ 345,750
本年度資金収支額	520,343
前年度末資金残高	2,428,520
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,839
本年度末資金残高	2,947,023
前年度末歳計外現金残高	79,012
本年度歳計外現金増減額	△ 1,936
本年度末歳計外現金残高	77,075
本年度末現金預金残高	3,024,098

\*各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 7-4 附属明細書 貸借対照表の内容に関する明細

### 連結附属明細書

#### 1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

##### (1) 資産項目の明細

##### ① 有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	96,366,202	1,377,112	1,067,441	96,675,872	34,240,879	1,260,943	62,434,994
土地	38,938,773	15,689	18,892	38,935,569	0	0	38,935,569
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	51,325,682	373,329	165,760	51,533,251	29,802,896	1,107,800	21,730,353
工作物	5,943,333	72,703	28,212	5,987,825	4,437,983	153,142	1,549,842
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	158,414	915,390	854,577	219,228	0	0	219,228
インフラ資産	50,275,885	1,195,320	452,203	51,019,002	15,702,590	1,048,729	35,316,412
土地	16,349,176	286,783	0	16,635,959	0	0	16,635,959
建物	176,547	0	0	176,547	94,371	5,979	82,176
工作物	33,424,499	530,307	375	33,954,431	15,608,219	1,042,751	18,346,212
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	325,663	378,230	451,828	252,064	0	0	252,064
物品	4,202,200	172,443	284,811	4,089,833	2,263,805	143,703	1,826,029
合計	150,844,289	2,744,876	1,804,455	151,784,707	52,207,274	2,453,374	99,577,433

##### ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,699,775	36,359,719	4,014,626	7,291,479	38,324	1,672,743	7,358,327	62,434,994
土地	3,702,957	27,441,873	1,296,620	2,043,361	27,311	237,735	4,185,713	38,935,569
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,887,201	8,226,481	2,717,684	4,796,532	11,013	976,754	3,114,688	21,730,353
工作物	109,617	568,707	323	418,896	0	396,275	56,023	1,549,842
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	122,658	0	32,688	0	61,979	1,903	219,228
インフラ資産	35,297,599	8,579	0	10,234	0	0	0	35,316,412
土地	16,635,959	0	0	0	0	0	0	16,635,959
建物	82,176	0	0	0	0	0	0	82,176
工作物	18,327,399	8,579	0	10,234	0	0	0	18,346,212
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	252,064	0	0	0	0	0	0	252,064
物品	158,523	1,095,450	10,003	479,375	0	59,601	23,077	1,826,029
合計	41,155,897	37,463,748	4,024,629	7,781,088	38,324	1,732,344	7,381,403	99,577,433

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

7-5 連結精算表

(連結貸借対照表内訳)

科目	一般会計等財務書類				地方公営事業会計				全体財務書類			
	一般会計	その他			国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	下水道事業会計	総計 (単純 合算)	連結 修正等	相殺消去	純計
		国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計								
資産合計	89,734,656	531,797	1,000,735	38,638	17,303,307	108,609,133	0	△ 287,987	108,321,146			
固定資産	85,854,487	83,097	753,424	2,736	16,639,508	103,333,251	0	△ 287,987	103,045,264			
有形固定資産	79,642,531	0	0	0	13,017,540	92,660,070	0	0	92,660,070			
事業用資産	56,940,520	0	0	0	0	56,940,520	0	0	56,940,520			
土地	37,985,006	0	0	0	0	37,985,006	0	0	37,985,006			
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
建物	38,492,497	0	0	0	0	38,492,497	0	0	38,492,497			
建物減価償却累計額	△ 20,887,909	0	0	0	0	△ 20,887,909	0	0	△ 20,887,909			
工作物	4,993,842	0	0	0	0	4,993,842	0	0	4,993,842			
工作物減価償却累計額	△ 3,829,456	0	0	0	0	△ 3,829,456	0	0	△ 3,829,456			
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
船舶減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
浮橋等	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
浮橋等減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
航空機減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
その他減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
建設仮勘定	186,540	0	0	0	0	186,540	0	0	186,540			
インフラ資産	21,348,545	0	0	0	13,017,509	34,366,054	0	0	34,366,054			
土地	15,692,175	0	0	0	3,660	15,695,835	0	0	15,695,835			
建物	176,547	0	0	0	0	176,547	0	0	176,547			
建物減価償却累計額	△ 94,371	0	0	0	0	△ 94,371	0	0	△ 94,371			
工作物	19,861,642	0	0	0	14,075,834	33,937,476	0	0	33,937,476			
工作物減価償却累計額	△ 14,424,044	0	0	0	△ 1,177,454	△ 15,601,498	0	0	△ 15,601,498			
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
その他減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
建設仮勘定	136,596	0	0	0	115,469	252,064	0	0	252,064			
物品	2,213,369	0	0	0	302	2,213,671	0	0	2,213,671			
物品減価償却累計額	△ 859,902	0	0	0	△ 272	△ 860,174	0	0	△ 860,174			
無形固定資産	2,835	0	0	0	1,998,374	2,001,209	0	0	2,001,209			
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
その他	2,835	0	0	0	1,998,374	2,001,209	0	0	2,001,209			
投資その他の資産	6,209,121	83,097	753,424	2,736	1,623,594	8,671,973	0	△ 287,987	8,383,986			
投資及び出資金	303,614	0	0	0	0	303,614	0	△ 287,987	15,627			
有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
出資金	15,627	0	0	0	0	15,627	0	0	15,627			
その他	287,987	0	0	0	0	287,987	0	△ 287,987	0			
投資損失引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
長期延滞債権	68,938	109,752	12,172	4,553	0	195,414	0	0	195,414			
長期貸付金	6,000	0	0	0	0	6,000	0	0	6,000			
基金	5,844,046	0	746,424	0	1,623,594	8,214,065	0	0	8,214,065			
減債基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
その他	5,844,046	0	746,424	0	1,623,594	8,214,065	0	0	8,214,065			
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
徴収不能引当金	△ 13,476	△ 26,654	△ 5,173	△ 1,816	0	△ 47,120	0	0	△ 47,120			
流動資産	3,880,169	448,699	247,312	35,902	663,799	5,275,881	0	0	5,275,881			
現金預金	732,079	333,693	234,554	28,134	587,295	1,915,755	0	0	1,915,755			
未収金	103,580	117,068	12,758	7,781	78,359	319,546	0	0	319,546			
短期貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
基金	3,049,112	0	0	0	0	3,049,112	0	0	3,049,112			
財政調整基金	3,049,112	0	0	0	0	3,049,112	0	0	3,049,112			
減債基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
棚卸資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
徴収不能引当金	△ 4,602	△ 2,062	0	△ 13	△ 1,855	△ 8,532	0	0	△ 8,532			
繰延資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
負債・純資産合計	89,734,656	531,797	1,000,735	38,638	17,303,307	108,609,133	0	△ 287,987	108,321,146			
負債合計	10,624,204	130,418	84,813	27,345	10,797,219	21,663,999	0	0	21,663,999			
固定負債	9,588,182	121,929	77,222	24,386	10,355,799	20,167,518	0	0	20,167,518			
地方債等	6,348,450	0	0	0	2,508,820	8,857,270	0	0	8,857,270			
長期未払金	28,942	0	0	0	0	28,942	0	0	28,942			
退職手当引当金	3,210,790	121,929	77,222	24,386	0	3,434,326	0	0	3,434,326			
損失補償等引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
その他	0	0	0	0	7,846,979	7,846,979	0	0	7,846,979			
流動負債	1,036,022	8,489	7,592	2,959	441,420	1,496,482	0	0	1,496,482			
1年内償還予定地方債等	726,084	0	0	0	300,717	1,026,801	0	0	1,026,801			
未払金	13,846	2,347	1,335	1,049	137,878	156,454	0	0	156,454			
未払費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
前受金	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
前受収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
賞与等引当金	219,144	6,142	6,257	1,910	2,825	236,278	0	0	236,278			
預り金	76,949	0	0	0	0	76,949	0	0	76,949			
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
純資産合計	79,110,452	401,379	915,922	11,293	6,506,088	86,945,133	0	△ 287,987	86,657,146			
固定資産等形成分	88,903,599	83,097	753,424	2,736	16,639,508	106,382,363	0	△ 287,987	106,094,376			
余剰分(不足分)	△ 9,793,147	318,282	162,499	8,557	△ 10,133,420	△ 19,437,230	0	0	△ 19,437,230			
他団体出資等分	0	0	0	0	287,987	287,987	0	△ 287,987	0			



(連結行政コスト計算書内訳)

連結行政コスト計算書内訳表

科目	一般会計等財務書類		地方公営事業会計				全体財務書類			
	一般会計	公営企業会計				総計 (単純 合算)	連結修正 等	相殺消去	純計	
		国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	下水道事業会計					
純経常行政コスト	△ 29,310,335	△ 6,307,077	△ 4,203,254	△ 1,254,035	△ 114,437	△ 41,189,138	0	2,823,405	△ 38,365,733	
経常費用	29,983,047	6,324,351	4,203,828	1,307,857	1,305,921	43,125,004	0	△ 2,823,405	40,301,599	
業務費用	10,533,233	297,788	179,577	77,559	991,033	12,079,191	0	0	12,079,191	
人件費	4,278,250	104,152	96,523	27,655	21,679	4,528,260	0	0	4,528,260	
職員給与費	2,758,646	73,814	68,893	23,799	19,918	2,945,070	0	0	2,945,070	
賞与等引当金繰入額	219,144	6,142	6,257	1,910	1,503	234,956	0	0	234,956	
退職手当引当金繰入額	700,944	13,927	0	52	0	714,923	0	0	714,923	
その他	599,517	10,268	21,373	1,894	257	633,310	0	0	633,310	
物件費等	6,166,758	118,588	72,841	47,068	907,511	7,312,766	0	0	7,312,766	
物件費	4,366,985	118,588	72,841	47,068	180,335	4,785,818	0	0	4,785,818	
維持補修費	137,468	0	0	0	40,232	177,701	0	0	177,701	
減価償却費	1,450,380	0	0	0	686,674	2,137,053	0	0	2,137,053	
その他	211,924	0	0	0	270	212,194	0	0	212,194	
その他の業務費用	88,225	75,049	10,213	2,836	61,843	238,165	0	0	238,165	
支払利息	32,752	0	0	0	57,671	90,423	0	0	90,423	
徴収不能引当金繰入額	17,918	75,049	10,213	2,836	0	106,015	0	0	106,015	
その他	37,555	0	0	0	4,173	41,728	0	0	41,728	
移転費用	19,449,815	6,026,563	4,024,250	1,230,298	314,888	31,045,813	0	△ 2,823,405	28,222,408	
補助金等	8,727,550	5,952,413	4,001,793	1,209,156	314,468	20,205,380	0	0	20,205,380	
社会保障給付	8,012,979	0	3,630	0	0	8,016,609	0	0	8,016,609	
他会計への繰出金	2,709,286	74,150	18,827	21,142	0	2,823,405	0	△ 2,823,405	0	
その他	0	0	0	0	419	419	0	0	419	
経常収益	672,712	17,274	573	53,823	1,191,484	1,935,866	0	0	1,935,866	
使用料及び手数料	363,242	0	0	0	969,610	1,332,852	0	0	1,332,852	
その他	309,470	17,274	573	53,823	221,874	603,014	0	0	603,014	
純行政コスト	△ 28,866,506	△ 6,299,899	△ 4,202,136	△ 1,252,241	△ 114,478	△ 40,735,259	0	2,823,405	△ 37,911,854	
臨時損失	87,393	0	0	0	41	87,434	0	0	87,434	
災害復旧事業費	70,356	0	0	0	0	70,356	0	0	70,356	
資産除去損	17,037	0	0	0	0	17,037	0	0	17,037	
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	41	41	0	0	41	
臨時利益	531,223	7,178	1,118	1,794	0	541,313	0	0	541,313	
資産売却益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	531,223	7,178	1,118	1,794	0	541,313	0	0	541,313	

(連結純資産変動計算書内訳)

連結純資産変動計算書内訳表

科目	一般会計等財務書類		地方公営事業会計				全体財務書類			
	一般会計	公営企業会計				総計 (単純 合算)	連結修正 等	相殺消去	純計	
		国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	下水道事業会計					
前年度末純資産残高	78,519,954	377,216	747,889	△ 82	6,120,695	85,765,672	0	△ 154,052	85,611,620	
純行政コスト(△)	△ 28,866,506	△ 6,299,899	△ 4,202,136	△ 1,252,241	△ 114,478	△ 40,735,259	0	2,823,405	△ 37,911,854	
財源	29,405,234	6,324,062	4,370,169	1,263,616	365,935	41,729,015	0	△ 2,823,405	38,905,610	
徴収等	14,031,547	2,223,048	2,832,025	1,263,396	195,220	20,545,236	0	△ 2,823,405	17,721,831	
国県等補助金	15,373,687	4,101,014	1,538,144	220	170,715	21,183,779	0	0	21,183,779	
本年度差額	538,728	24,163	168,034	11,375	251,457	993,756	0	0	993,756	
資産評価差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
無償所管換等	51,770	0	0	0	0	51,770	0	0	51,770	
他団体出資等分の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他団体出資等分の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	133,935	133,935	0	△ 133,935	0	
本年度純資産変動額	590,498	24,163	168,034	11,375	385,392	1,179,461	0	△ 133,935	1,045,526	
本年度末純資産残高	79,110,452	401,379	915,922	11,293	6,506,088	86,945,133	0	△ 287,987	86,657,146	

(単位：千円)

連結財務書類											地方三公社	総計 (単純合算)	連結修正 等	相殺消去	純計
一部事務組合・広域連合										小計					
福生病院企業団	百多摩衛生組合	瑞穂斎場組合	東京たま広域資源循環組合	東京市町村総合事務組合	東京市町村議会議員公務災害組合	東京都後期高齢者医療広域連合	東京都市町村職員退職手当組合・特別会計				福生市土地開発公社				
△ 1,182,122	△ 48,929	9,313	△ 121,214	1,257	△ 143	△ 5,390,705	△ 551	△ 6,733,094	1,897	△ 45,096,930	0	1,880,205	△ 43,216,725		
3,955,061	421,358	60,162	134,474	25,590	143	5,397,657	551	9,994,966	1,498	50,298,093	0	△ 2,404,487	47,893,606		
3,955,061	405,093	60,030	119,690	21,701	27	136,348	185	4,698,135	1,498	16,778,824	0	△ 66,151	16,712,673		
2,077,979	48,656	6,471	3,764	9,254	10	2,325	121	2,148,580	0	6,676,840	0	△ 2,541	6,674,299		
1,992,759	45,613	5,860	3,225	8,325		2,145	0	2,057,927	0	5,002,997	0	△ 2,541	5,000,456		
85,221	3,645	406	286	749		155	0	90,462	0	325,418	0	0	325,418		
0	△ 812	0	0	0		5	0	△ 807	0	714,116	0	0	714,116		
0	211	205	252	181	10	20	121	1,000	0	634,310	0	0	634,310		
1,656,612	355,927	53,147	115,748	12,383	17	47,128	63	2,241,025	1,411	9,555,202	0	△ 63,610	9,491,592		
680,088	109,869	30,436	88,909	7,266	17	45,677	63	962,325	0	5,748,143	0	△ 39,893	5,708,250		
672,942	127,263	8,188	124	2,732		0	0	811,249	0	988,950	0	0	988,950		
303,527	118,238	14,517	26,715	2,386		1,450	0	466,833	0	2,603,886	0	0	2,603,886		
55	557	6	0	0		0	0	618	1,411	214,223	0	△ 23,717	190,506		
220,471	510	412	178	64		86,895	0	308,530	87	546,782	0	0	546,782		
67,254	510	295	104	0		2	0	68,165	87	158,675	0	0	158,675		
1,347	0	0	0	0		0	0	1,347	0	107,362	0	0	107,362		
151,870	0	117	75	64		86,893	0	239,019	0	280,747	0	0	280,747		
0	16,265	132	14,784	3,889	116	5,261,308	367	5,295,861	0	33,519,269	0	△ 2,338,336	31,180,933		
0	15,524	132	14,784	3,842	116	5,261,308	16	5,295,722	0	25,501,102	0	△ 2,337,295	23,163,807		
0	610	0	0	47		0	0	657	0	8,017,266	0	△ 1,041	8,016,225		
0	0	0	0	0		0	350	350	0	350	0	0	350		
0	131	0	0	0		0	0	131	0	550	0	0	550		
2,772,940	372,429	69,475	13,260	26,847	0	6,952	0	3,261,903	3,396	5,201,165	0	△ 524,282	4,676,883		
2,634,961	5,560	13,047	0	367		0	0	2,653,935	0	3,986,787	0	0	3,986,787		
137,979	366,868	56,429	13,260	26,480	0	6,952	0	607,968	3,396	1,214,378	0	△ 524,282	690,096		
△ 1,180,469	△ 48,929	9,313	△ 121,214	1,257	△ 143	△ 5,390,705	△ 551	△ 6,731,441	1,897	△ 44,641,398	0	1,880,205	△ 42,761,193		
0	0	0	0	0		0	0	0	0	87,434	0	0	87,434		
0	0	0	0	0		0	0	0	0	70,356	0	0	70,356		
0	0	0	0	0		0	0	0	0	17,037	0	0	17,037		
0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0		
0	0	0	0	0		0	0	0	0	41	0	0	41		
1,652	0	0	0	0		0	0	1,652	0	542,965	0	0	542,965		
0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0		
1,652	0	0	0	0		0	0	1,652	0	542,965	0	0	542,965		

(単位：千円)

連結財務書類											地方三公社	総計 (単純合算)	連結修正 等	相殺消去	純計
一部事務組合・広域連合										小計					
福生病院企業団	百多摩衛生組合	瑞穂斎場組合	東京たま広域資源循環組合	東京市町村総合事務組合	東京市町村議会議員公務災害組合	東京都後期高齢者医療広域連合	東京都市町村職員退職手当組合・特別会計				福生市土地開発公社				
1,163,525	1,216,582	453,090	786,394	100,874	56	240,653	151	3,961,325	277,815	89,850,760	0	△ 5,000	89,845,760		
△ 1,180,469	△ 48,929	9,313	△ 121,214	1,257	△ 143	△ 5,390,705	△ 551	△ 6,731,441	1,897	△ 44,641,398	0	1,880,205	△ 42,761,193		
1,256,511	251	0	126,181	13,873	153	5,511,577	554	6,909,100	0	45,814,710	69,536	△ 1,799,313	44,084,933		
467,521	0	0	126,145	13,873	153	3,123,101	554	3,731,347	0	21,459,178	69,536	△ 1,799,313	19,723,401		
788,990	251	0	37	0	0	2,388,476	0	3,177,754	0	24,351,533	0	0	24,351,533		
76,042	△ 48,678	9,313	4,968	15,129	10	120,872	3	177,659	1,897	1,173,312	69,536	80,892	1,323,740		
0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0		
0	0	0	0	0		0	0	0	0	51,770	0	0	51,770		
0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0		
0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0		
△ 22,864	△ 6,113	△ 15,192	△ 17,017	299	0	11,252	13	△ 49,622	0	△ 49,622	0	0	△ 49,622		
△ 1,502	0	0	194	0	0	0	0	△ 1,308	0	△ 1,308	0	△ 80,892	△ 82,200		
51,675	△ 54,791	△ 5,879	△ 11,855	15,428	10	132,124	16	126,728	1,897	1,174,151	69,536	0	1,243,687		
1,215,201	1,161,791	447,211	774,539	116,303	66	372,777	166	4,088,054	279,713	91,024,913	69,536	△ 5,000	91,089,449		

(連結資金収支計算書内訳)

連結資金収支計算書内訳表

科目	一般会計等財務書類					全体財務書類			
	一般会計	地方公営事業会計				総計 (単純 合算)	連結修正 等	相殺消去	純計
		国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	下水道事業会計				
業務活動収支	1,490,459	83,067	166,382	6,992	649,078	2,395,977	0	0	2,395,977
業務支出	28,023,012	6,240,535	4,197,812	1,306,710	581,262	40,349,330	0	△ 2,823,405	37,525,925
業務費用支出	8,572,584	213,972	173,561	76,412	305,006	9,341,536	0	0	9,341,536
人件費支出	3,811,953	95,385	100,720	29,344	22,326	4,059,727	0	0	4,059,727
物件費等支出	4,727,879	118,588	72,841	47,068	220,837	5,187,214	0	0	5,187,214
支払利息支出	32,752	0	0	0	57,671	90,423	0	0	90,423
その他の支出	0	0	0	0	4,173	4,173	0	0	4,173
移転費用支出	19,450,427	6,026,563	4,024,250	1,230,298	276,255	31,007,794	0	△ 2,823,405	28,184,389
補助金等支出	8,727,550	5,952,413	4,001,793	1,209,156	275,836	20,166,748	0	0	20,166,748
社会保障給付支出	8,013,591	0	3,630	0	0	8,017,222	0	0	8,017,222
他会計への繰出支出	2,709,286	74,150	18,827	21,142	0	2,823,405	0	△ 2,823,405	0
その他の支出	0	0	0	0	419	419	0	0	419
業務収入	29,553,929	6,323,602	4,364,194	1,313,702	1,193,984	42,749,410	0	△ 2,823,405	39,926,005
税収等収入	14,001,201	2,201,603	2,825,476	1,259,659	972,110	21,260,049	0	△ 2,823,405	18,436,644
国県等補助金収入	14,885,437	4,101,014	1,538,144	220	0	20,524,815	0	0	20,524,815
使用料及び手数料収入	363,363	0	0	0	0	363,363	0	0	363,363
その他の収入	303,928	20,985	573	53,823	221,874	601,183	0	0	601,183
臨時支出	70,356	0	0	0	24	70,380	0	0	70,380
災害復旧事業費支出	70,356	0	0	0	0	70,356	0	0	70,356
その他の支出	0	0	0	0	24	24	0	0	24
臨時収入	29,898	0	0	0	36,379	66,277	0	0	66,277
投資活動収支	△ 1,595,691	0	△ 133,008	0	△ 438,054	△ 2,166,752	0	133,935	△ 2,032,817
投資活動支出	2,570,481	0	183,008	0	505,622	3,259,110	0	△ 133,935	3,125,175
公共施設等整備費支出	907,067	0	0	0	317,419	1,224,486	0	0	1,224,486
基金積立金支出	1,529,478	0	183,008	0	188,203	1,900,689	0	0	1,900,689
投資及び出資金支出	133,935	0	0	0	0	133,935	0	△ 133,935	0
貸付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入	974,790	0	50,000	0	67,568	1,092,358	0	0	1,092,358
国県等補助金収入	488,250	0	0	0	49,502	537,752	0	0	537,752
基金取崩収入	486,131	0	50,000	0	0	536,131	0	0	536,131
貸付金元金回収収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産売却収入	409	0	0	0	0	409	0	0	409
その他の収入	0	0	0	0	18,066	18,066	0	0	18,066
財務活動収支	80,219	0	0	0	△ 29,852	50,366	0	△ 133,935	△ 83,569
財務活動支出	698,893	0	0	0	313,787	1,012,681	0	0	1,012,681
地方債等償還支出	698,893	0	0	0	313,787	1,012,681	0	0	1,012,681
その他の支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収入	779,112	0	0	0	283,935	1,063,047	0	△ 133,935	929,112
地方債等発行収入	779,112	0	0	0	150,000	929,112	0	0	929,112
その他の収入	0	0	0	0	133,935	133,935	0	△ 133,935	0
本年度資金収支額	△ 25,013	83,067	33,375	6,992	181,171	279,591	0	0	279,591
前年度末資金残高	680,143	250,627	201,179	21,143	406,124	1,559,216	0	0	1,559,216
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
本年度末資金残高	655,130	333,693	234,554	28,134	587,295	1,838,807	0	0	1,838,807
前年度末歳計外現金残高	78,878	0	0	0	0	78,878	0	0	78,878
本年度歳計外現金増減額	△ 1,929	0	0	0	0	△ 1,929	0	0	△ 1,929
本年度末歳計外現金残高	76,949	0	0	0	0	76,949	0	0	76,949
本年度末現金預金残高	732,079	333,693	234,554	28,134	587,295	1,915,755	0	0	1,915,755

(単位：千円)

連結財務書類											地方三公社	合計 (単純合算)	連結修正 等	相殺消去	純計	
一部事務組合・広域連合							小計		福生市土地開発 公社							
福生病院企業団	百多摩衛生組合	瑞穂斎場組合	東京たま広域資源循環組合	東京市町村総合事務組合	東京市町村議会議員公務災害組合	東京都後期高齢者医療広域連合	東京都市町村職員退職手当組合・特別会計									
265,342	68,352	23,850	31,673	17,530	10	122,596	3	529,358	△ 33,965	2,891,370	0	150,428	3,041,798			
3,634,021	304,328	45,625	107,766	23,168	143	5,396,209	551	9,511,811	37,361	47,075,097	0	△ 2,380,770	44,694,327			
3,634,021	288,063	45,493	92,983	19,279	27	134,900	185	4,214,951	37,361	13,593,848	0	△ 42,434	13,551,414			
1,942,135	49,863	6,451	3,771	9,218	10	2,328	121	2,013,897	0	6,073,624	0	△ 2,541	6,071,083			
1,464,316	237,689	38,747	89,033	9,997	17	45,678	63	1,885,540	35,863	7,108,617	0	△ 39,893	7,068,724			
67,254	510	295	104	0	0	2	0	68,165	87	158,675	0	0	158,675			
160,317	0	0	75	64	0	86,893	0	247,349	1,411	352,933	0	0	352,933			
0	16,255	132	14,784	3,889	116	5,261,308	367	5,296,861	0	33,881,250	0	△ 2,338,336	31,142,914			
0	15,524	132	14,784	3,842	116	5,261,308	16	5,295,722	0	25,462,470	0	△ 2,337,295	23,125,175			
0	610	0	0	47	0	0	0	657	0	8,017,879	0	△ 1,041	8,016,838			
0	0	0	0	0	0	0	0	350	350	350	0	0	350			
0	131	0	0	0	0	0	0	131	0	550	0	0	550			
3,899,363	372,680	69,475	139,442	40,698	153	5,518,805	554	10,041,170	3,396	49,970,571	0	△ 2,230,342	47,740,229			
495,558	0	56,405	126,145	13,873	153	3,123,101	554	3,815,789	0	22,252,433	0	△ 1,769,558	20,482,875			
788,990	251	0	37	0	0	2,388,476	0	3,177,754	0	23,702,569	0	0	23,702,569			
2,614,802	5,560	13,047	0	367	0	0	0	2,633,776	0	2,997,139	0	0	2,997,139			
13	366,868	24	13,260	26,459	0	7,228	0	413,852	3,396	1,018,431	0	△ 460,784	557,647			
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	70,380	0	0	70,380			
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	70,356	0	0	70,356			
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24	0	0	24			
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	66,277	0	0	66,277			
△ 78,016	△ 24,807	△ 1,084	△ 23,642	△ 17,347	0	2,009	0	△ 142,887	0	△ 2,175,704	0	0	△ 2,175,704			
78,245	24,807	1,084	23,642	18,461	0	63,939	0	210,178	0	3,335,353	0	0	3,335,353			
78,179	24,807	262	6,019	18,410	0	286	0	127,963	0	1,352,449	0	0	1,352,449			
0	0	822	17,623	50	0	63,653	0	82,148	0	1,982,837	0	0	1,982,837			
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
66	0	0	0	0	0	0	0	66	0	66	0	0	66			
229	0	0	0	1,114	0	65,948	0	67,291	0	1,159,649	0	0	1,159,649			
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	537,752	0	0	537,752			
0	0	0	0	1,114	0	65,948	0	67,062	0	603,193	0	0	603,193			
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	409	0	0	409			
229	0	0	0	0	0	0	0	229	0	18,295	0	0	18,295			
△ 106,750	△ 39,432	△ 19,567	△ 8,552	0	0	0	0	△ 174,301	62,548	△ 195,322	0	△ 150,428	△ 345,750			
805,160	39,432	19,567	8,552	0	0	0	0	872,711	0	1,885,392	0	0	1,885,392			
356,160	38,830	19,420	7,970	0	0	0	0	422,380	0	1,435,061	0	0	1,435,061			
449,000	601	147	582	0	0	0	0	450,330	0	450,330	0	0	450,330			
698,410	0	0	0	0	0	0	0	698,410	62,548	1,690,070	0	△ 150,428	1,539,642			
31,610	0	0	0	0	0	0	0	31,610	62,548	1,023,270	0	0	1,023,270			
666,800	0	0	0	0	0	0	0	666,800	0	666,800	0	△ 150,428	516,372			
80,577	4,113	3,198	△ 519	183	10	124,605	3	212,170	28,582	520,343	0	0	520,343			
437,259	16,449	3,159	7,334	181	56	151,593	151	616,182	253,122	2,428,520	0	0	2,428,520			
△ 8,592	△ 83	△ 106	△ 159	1	0	7,087	13	△ 1,839	0	△ 1,839	0	0	△ 1,839			
509,243	20,480	6,252	6,656	364	66	283,285	166	826,512	281,701	2,947,023	0	0	2,947,023			
-	-	-	46	78	-	10	0	134	-	79,012	0	0	79,012			
-	-	-	0	△ 7	-	0	0	△ 7	-	△ 1,936	0	0	△ 1,936			
-	-	-	44	71	-	11	0	126	-	77,075	0	0	77,075			
509,243	20,480	6,252	6,701	435	66	283,296	166	826,639	281,701	3,024,098	0	0	3,024,098			



## 8 連結財務書類の分析

※連結は全体（特別会計等）を含むため、全体も含めた記述としています。

### (1) 連結貸借対照表の概要

(単位:千円、%)

科目	金額			
	令和2年度			
	一般会計等	連結	連単差額	連単倍率
【資産の部】				
固定資産	85,854,487	110,833,054	24,978,567	1.29
有形固定資産	79,642,531	99,577,433	19,934,902	1.25
事業用資産	56,940,520	62,434,994	5,494,474	1.10
土地	37,985,006	38,935,569	950,563	1.03
立木竹	0	0	0	-
建物	38,492,497	51,533,251	13,040,754	1.34
建物減価償却累計額	△ 20,887,909	△ 29,802,896	△ 8,914,987	1.43
工作物	4,993,842	5,987,825	993,983	1.20
工作物減価償却累計額	△ 3,829,456	△ 4,437,983	△ 608,527	1.16
船舶	0	0	0	-
船舶減価償却累計額	0	0	0	-
浮標等	0	0	0	-
浮標等減価償却累計額	0	0	0	-
航空機	0	0	0	-
航空機減価償却累計額	0	0	0	-
その他	0	0	0	-
その他減価償却累計額	0	0	0	-
建設仮勘定	186,540	219,228	32,688	1.18
インフラ資産	21,348,545	35,316,412	13,967,867	1.65
土地	15,692,175	16,635,959	943,784	1.06
建物	176,547	176,547	0	1.00
建物減価償却累計額	△ 94,371	△ 94,371	△ 0	1.00
工作物	19,861,642	33,954,431	14,092,789	1.71
工作物減価償却累計額	△ 14,424,044	△ 15,608,219	△ 1,184,175	1.08
その他	0	0	0	-
その他減価償却累計額	0	0	0	-
建設仮勘定	136,596	252,064	115,468	1.85
物品	2,213,369	4,089,833	1,876,464	1.85
物品減価償却累計額	△ 859,902	△ 2,263,805	△ 1,403,903	2.63
無形固定資産	2,835	2,031,227	2,028,392	716.48
ソフトウェア	0	30,018	30,018	-
その他	2,835	2,001,209	1,998,374	705.89
投資その他の資産	6,209,121	9,224,394	3,015,273	1.49
投資及び出資金	303,614	10,627	△ 292,987	0.04
有価証券	0	0	0	-
出資金	15,627	10,627	△ 5,000	0.68
その他	287,987	0	△ 287,987	-
投資損失引当金	0	0	0	-
長期延滞債権	68,938	196,234	127,296	2.85
長期貸付金	6,000	6,000	0	1.00
基金	5,844,046	8,280,692	2,436,646	1.42
減債基金	0	0	0	-
その他	5,844,046	8,280,692	2,436,646	1.42
その他	0	777,961	777,961	-
徴収不能引当金	△ 13,476	△ 47,120	△ 33,644	3.50
流動資産	3,880,169	7,191,104	3,310,935	1.85
現金預金	732,079	3,024,098	2,292,019	4.13
未収金	103,580	942,953	839,373	9.10
短期貸付金	0	0	0	-
基金	3,049,112	3,210,181	161,069	1.05
財政調整基金	3,049,112	3,209,994	160,882	1.05
減債基金	0	187	187	-
棚卸資産	0	21,272	21,272	-
その他	0	2,478	2,478	-
徴収不能引当金	△ 4,602	△ 9,879	△ 5,277	2.15
資産合計	89,734,656	118,024,156	28,289,500	1.32
【負債の部】				
固定負債	9,588,182	24,699,118	15,110,936	2.58
地方債	6,348,450	13,211,271	6,862,821	2.08
長期未払金	28,942	28,946	4	1.00
退職手当引当金	3,210,790	3,519,318	308,528	1.10
損失補償等引当金	0	0	0	-
その他	0	7,939,582	7,939,582	-
流動負債	1,036,022	2,235,589	1,199,567	2.16
1年内償還予定地方債	726,084	1,384,940	658,856	1.91
未払金	13,846	428,111	414,265	30.92
未払費用	0	0	0	-
前受金	0	0	0	-
前受収益	0	0	0	-
賞与等引当金	219,144	326,740	107,596	1.49
預り金	76,949	77,075	126	1.00
その他	0	18,725	18,725	-
負債合計	10,624,204	26,934,708	16,310,504	2.54
【純資産の部】				
固定資産等形成分	88,903,599	114,043,233	25,139,634	1.28
余剰分(不足分)	△ 9,793,147	△ 22,953,787	△ 13,160,640	2.34
純資産合計	79,110,452	91,089,449	11,978,997	1.15
負債及び純資産合計	89,734,656	118,024,156	28,289,500	1.32

## ア 資産の部

令和2年度連結貸借対照表の資産合計は、1,180億2,415万6千円で、一般会計等と比較して282億8,950万円増加しており、連単倍率は1.32倍となっています。

### (ア) 固定資産

固定資産は249億7,856万7千円増加しており、連単倍率は1.29倍となっています。事業用資産のうち、建物が130億4,075万4千円増加していますが、これは福生病院企業団や西多摩衛生組合などの建物を合算したためです。また、インフラ資産のうち、工作物が140億9,278万9千円増加していますが、ほとんどが下水道事業会計によるもので、主に公共下水道の管渠によるものです。

### (イ) 流動資産

流動資産は33億1,093万5千円増加しており、連単倍率は1.85倍となっています。これは、各特別会計や一部事務組合等が保有する現金預金や未収金を合算したためです。一般会計等以外における未収金の中でも、国民健康保険特別会計の1億1,706万8千円や福生病院企業団の6億2,313万5千円が高い割合を占めております。

## イ 負債の部

令和2年度連結貸借対照表の負債合計は、269億3,470万8千円で、一般会計等と比較して163億1,050万4千円増加しており、連単倍率は2.54倍です。

### (ア) 固定負債

固定負債は151億1,093万6千円増加しており、連単倍率は2.58倍となっています。主な要因は地方債等で、68億6,282万1千円増加しており、その他では79億3,958万2千円増加しております。地方債等では下水道事業会計の25億882万円、福生病院企業団の32億3,320万5千円が主な内訳です。またその他では、下水道事業会計の78億4,697万9千円が主な内訳です。

### (イ) 流動負債

流動負債は11億9,956万7千円増加しており、連単倍率は2.16倍となっています。1年内償還予定地方債等は6億5,885万6千円増加しており、固定負債同様、下水道事業会計と福生病院企業団が主な内訳です。

また、未払金が4億1,426万5千円増加していますが、これは主に下水道事業会計の東京都下水道局に対する維持管理負担金や福生病院企業団の年度末に購入した薬品等の未払い等によるものです。公営企業法の適用を受けている下水道事業会計や福生病院企業団では、一般会計等にある出納整理期間が存在しないため、未払金が計上されやすい状況にあります。

## ウ 純資産の部

令和2年度連結貸借対照表の純資産合計は910億8,944万9千円で、一般会計等と比較して119億7,899万7千円増加しており、連単倍率は1.15倍です。純資産は資産と負債との差額であり、過去又は現世代の負担を表しています。連結による資産が連単倍率1.32倍なのに対し、純資産が1.15倍となっています。純資産による負担率が低下しているため、将来世代の負担によって資産形成がされていることが分かります。

## (2) 連結行政コスト計算書の概要

(単位:千円、%)

科目	金額			
	令和2年度			
	一般会計等	連結	連単差額	連単倍率
経常費用	29,983,047	47,893,606	17,910,559	1.60
業務費用	10,533,233	16,712,673	6,179,440	1.59
人件費	4,278,250	6,674,299	2,396,049	1.56
職員給与費	2,758,646	5,000,456	2,241,810	1.81
賞与等引当金繰入額	219,144	325,418	106,274	1.48
退職手当引当金繰入額	700,944	714,116	13,172	1.02
その他	599,517	634,310	34,793	1.06
物件費等	6,166,758	9,491,592	3,324,834	1.54
物件費	4,366,985	5,708,250	1,341,265	1.31
維持補修費	137,468	988,950	851,482	7.19
減価償却費	1,450,380	2,603,886	1,153,506	1.80
その他	211,924	190,506	△ 21,418	0.90
その他の業務費用	88,225	546,782	458,557	6.20
支払利息	32,752	158,675	125,923	4.84
徴収不能引当金繰入額	17,918	107,362	89,444	5.99
その他	37,555	280,747	243,192	7.48
移転費用	19,449,815	31,180,933	11,731,118	1.60
補助金等	8,727,550	23,163,807	14,436,257	2.65
社会保障給付	8,012,979	8,016,225	3,246	1.00
他会計への繰出金	2,709,286	350	△ 2,708,936	0.00
その他	0	550	550	-
経常収益	672,712	4,676,883	4,004,171	6.95
使用料及び手数料	363,242	3,986,787	3,623,545	10.98
その他	309,470	690,096	380,626	2.23
純経常行政コスト	△ 29,310,335	△ 43,216,725	△ 13,906,390	1.47
臨時損失	87,393	87,434	41	1.00
災害復旧事業費	70,356	70,356	0	1.00
資産除売却損	17,037	17,037	△ 0	1.00
投資損失引当金繰入額	0	0	0	-
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	-
その他	0	41	41	-
臨時利益	531,223	542,965	11,742	1.02
資産売却益	0	0	0	-
その他	531,223	542,965	11,742	1.02
純行政コスト	△ 28,866,506	△ 42,761,193	△ 13,894,687	1.48

## ア 純経常行政コスト

### (ア) 経常費用

福生市の令和2年度連結行政コスト計算書の経常費用は478億9,360万6千円で、一般会計等と比較して179億1,055万9千円増加しており、連単倍率は1.60倍となっています。

人件費は23億9,604万9千円増加していますが、主に福生病院企業団によるものです。また、物件費等の増加要因も主に福生病院企業団によるものです。病院事業による、医者や看護師等の人件費、薬品等の物件費等が一般会計等に近い金額を示していることは、行政サービスの提供として、病院事業が占めるウエイトが非常に大きいことを意味しています。

移転費用のうち、補助金等は144億3,625万7千円増加しており、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、東京都後期高齢者医療広域連合の給付費が主な要因です。

### (イ) 経常収益

福生市の令和2年度連結行政コスト計算書の経常収益は46億7,688万3千円で、一般会計等と比較して40億417万1千円増加しており、連単倍率は6.95倍となっています。

使用料及び手数料の増加は、主に下水道事業会計（使用料）と福生病院企業団（病院事業の外来、入院などの収益）によるものです。

(3) 連結純資産変動計算書の概要

(単位:千円、%)

科目	金額			
	令和2年度			
	一般会計等	連結合計	連単差額	連単倍率
純行政コスト	△ 28,866,506	△ 42,761,193	△ 13,894,687	1.48
財源	29,405,234	44,084,933	14,679,699	1.50
税収等	14,031,547	19,723,401	5,691,854	1.41
国県等補助金	15,373,687	24,361,533	8,987,846	1.58
本年度差額	538,728	1,323,740	785,012	2.46
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	0	0	0	-
無償所管換等	51,770	51,770	0	1.00
他団体出資等分の増加	0	0	0	-
他団体出資等分の減少	0	0	0	-
比例連結割合変更に伴う差額	0	△ 49,622	△ 49,622	-
その他	0	△ 82,200	△ 82,200	-
本年度純資産変動額	590,498	1,243,687	653,189	2.11
前年度末純資産残高	78,519,954	89,845,760	11,325,806	1.14
本年度末純資産残高	79,110,452	91,089,449	11,978,997	1.15

福生市の令和2年度連結純資産残高は、910億8,944万9千円で、一般会計等と比較して119億7,899万7千円増加しており、連単倍率は1.15倍となっています。

税収等が56億9,185万4千円増加していますが、主に国民健康保険特別会計の国民健康保険税、介護保険特別会計の介護保険料、後期高齢者医療特別会計の後期高齢者医療保険料などを合算したためです。

国県等補助金が89億8,784万6千円増加していますが、主に国民健康保険特別会計、介護保険特別会計などへの国や都からの補助金を合算したためです。

純行政コストが138億9,468万7千円増加していますが、財源もそれに対応して増加しており、その結果、本年度末純資産残高は、一般会計等と比較して119億7,899万7千円増加しています。

## (4) 連結資金収支計算書の概要

(単位:千円、%)

科目	金額			
	令和2年度			
	一般会計等	連結合計	連単差額	連単倍率
<b>【業務活動収支】</b>				
業務支出	28,023,012	44,694,327	16,671,315	1.59
業務費用支出	8,572,584	13,551,414	4,978,830	1.58
人件費支出	3,811,953	6,071,083	2,259,130	1.59
物件費等支出	4,727,879	7,068,724	2,340,845	1.50
支払利息支出	32,752	158,675	125,923	4.84
その他の支出	0	252,933	252,933	-
移転費用支出	19,450,427	31,142,914	11,692,487	1.60
補助金等支出	8,727,550	23,125,175	14,397,625	2.65
社会保障給付支出	8,013,591	8,016,838	3,247	1.00
他会計への繰出支出	2,709,286	350	△ 2,708,936	0.00
その他の支出	0	550	550	-
業務収入	29,553,929	47,740,229	18,186,300	1.62
税金等収入	14,001,201	20,482,875	6,481,674	1.46
国県等補助金収入	14,885,437	23,702,569	8,817,132	1.59
使用料及び手数料収入	363,363	2,997,139	2,633,776	8.25
その他の収入	303,928	557,647	253,719	1.83
臨時支出	70,356	70,380	24	1.00
災害復旧事業費支出	70,356	70,356	0	1.00
その他の支出	0	24	24	-
臨時収入	29,898	66,277	36,379	2.22
<b>業務活動収支</b>	<b>1,490,459</b>	<b>3,041,798</b>	<b>1,551,339</b>	<b>2.04</b>
<b>【投資活動収支】</b>				
投資活動支出	2,570,481	3,335,353	764,872	1.30
公共施設等整備費支出	907,067	1,352,449	445,382	1.49
基金積立金支出	1,529,478	1,982,837	453,359	1.30
投資及び出資金支出	133,935	0	△ 133,935	-
貸付金支出	0	0	0	-
その他の支出	0	66	66	-
投資活動収入	974,790	1,159,649	184,859	1.19
国県等補助金収入	488,250	537,752	49,502	1.10
基金取崩収入	486,131	603,193	117,062	1.24
貸付金元金回収収入	0	0	0	-
資産売却収入	409	409	0	1.00
その他の収入	0	18,295	18,295	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,595,691</b>	<b>△ 2,175,704</b>	<b>△ 580,013</b>	<b>1.36</b>
<b>【財務活動収支】</b>				
財務活動支出	698,893	1,885,392	1,186,499	2.70
地方債償還支出	698,893	1,435,061	736,168	2.05
その他の支出	0	450,330	450,330	-
財務活動収入	779,112	1,539,642	760,530	1.98
地方債発行収入	779,112	1,023,270	244,158	1.31
その他の収入	0	516,372	516,372	-
<b>財務活動収支</b>	<b>80,219</b>	<b>△ 345,750</b>	<b>△ 425,969</b>	<b>△ 4.31</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 25,013</b>	<b>520,343</b>	<b>545,356</b>	<b>△ 20.80</b>
前年度末資金残高	680,143	2,428,520	1,748,377	3.57
比例連結割合変更に伴う差額	0	△ 1,839	△ 1,839	-
<b>本年度末資金残高</b>	<b>655,130</b>	<b>2,947,023</b>	<b>2,291,893</b>	<b>4.50</b>
前年度末歳計外現金残高	78,878	79,012	134	1.00
本年度歳計外現金増減額	△ 1,929	△ 1,936	△ 7	1.00
本年度末歳計外現金残高	76,949	77,075	126	1.00
本年度末現金預金残高	732,079	3,024,098	2,292,019	4.13

福生市の令和2年度末連結資金残高は29億4,702万3千円、一般会計等と比較して22億9,189万3千円増加しており、連単倍率は4.50倍となっています。

#### ア 業務活動収支の部

業務活動収支の部は、業務支出で連単倍率が1.59倍、業務収入で連単倍率が1.62倍となっています。業務活動収支でプラスとなっているのは、下水道事業会計や福生病院企業団などであり、一方マイナスは福生市土地開発公社となっています。業務活動収支の連単倍率は2.04倍となっています。

#### イ 投資活動収支の部

投資活動収支の部は、投資活動支出で連単倍率が1.30倍、投資活動収入で連単倍率が1.19倍となっています。投資活動収支でプラスとなっているのは、東京都後期高齢者医療広域連合で、その他団体は全てマイナスとなっています。マイナスの主な要因は、介護保険特別会計による基金積立金支出、下水道事業会計、福生病院企業団による公共施設等整備費支出によるものです。投資活動収支の連単倍率は1.36倍となっています。

#### ウ 財務活動収支の部

財務活動収支の部は、財務活動支出で連単倍率が2.70倍、財務活動収入で連単倍率が1.98倍となっています。

下水道事業会計では1億5,000万円、福生病院企業団では3,161万円の地方債借入を行い、それぞれ3億1,378万7千円、3億5,616万円の地方債を償還しています。地方債償還支出の連単倍率が地方債発行収入の連単倍率を上回る状況は一般会計等以上に、地方債に頼らない行政運営が行えている結果と捉えることができます。

## 9 統一的な基準による財務書類における注記（一般会計等、全体、連結）

### 1 重要な会計方針

#### （1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ア 有形固定資産

取得原価で評価しています。ただし、インフラ資産土地の道路について、昭和59年度以前に取得したもの、取得原価が不明なものは、原則として備忘価格1円としています。

##### イ 無形固定資産

取得原価で評価しています。

#### （2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格

##### イ 市場価格のないもの

取得原価又は出資金額

#### （3）有形固定資産等の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産

定額法により残存価額1円まで減価償却を行っています。なお、主な耐用年数は、概ね次のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 10年～60年

物品 2年～20年

ただし、物品のうち、図書館法（昭和25年法律第118号）第3条第1号及び学校図書館法（昭和28年8月8日号外法律第185号）第2条で定められた資料のうち、地方自治法施行規則（昭和22年5月3日号外内務省令第29号）第15条第2項に掲げる歳出予算に係る節の区分、18備品購入費で取得したもの（以下、図書という。）については減価償却を行わないこととしています。

##### イ 無形固定資産

定額法により残存価額0円まで減価償却を行っています。

また、地上権は、権利を設定した際の契約金として支出した金額を資産計上しており、その償却については、契約の更新料支払時もしくは契約期間満了時に減価償却しています。更新料支払時の減価償却額の算定方法は、減価償却額＝更新直前の地上権の帳簿価格×（更新料の額／更新時の地上権の価格（時価））となり、更新時の地上権の価格とは、その地上権の目的となっている宅地の自用地としての価格×土地利用制限率（100分の30）としています。契約期間満了時については、残存価格0円として減価償却を行います。



(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

イ 退職手当引当金

退職手当債務から東京都市町村職員退職手当組合加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち福生市に按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

ウ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。また令和2年度からは会計年度任用職員の期末手当について新たに計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ア ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 物品の計上基準

物品については、取得価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。ただし、物品のうち、図書については全て計上しています。

イ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、修理や改良が、通常の維持管理費用や損壊した場合の現状回復である場合は修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象の変更等はありません。

#### 4 偶発債務

(1) 債務保証又は損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

区分	金額（千円）
一般会計	939,657
福生市土地開発公社が融資を受けた公共用地等取得資金に係る債務保証	939,657
特別会計	0
合計	939,657

#### 5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

ア 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

イ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

ウ 表示単位未満を四捨五入することにより、合計等が一致しない場合があります。

エ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	△3.1%
将来負担比率	—

オ 繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額（千円）
繰越明許費（一般会計）	188,473

カ 福生市下水道事業会計決算に係る注記事項「I 重要な会計方針」2(1)に基づき、退職手当引当金を一般会計に含め計上しています。

退職手当引当金 3,210,790 千円(うち下水道事業会計 40,643 千円)

退職手当引当金繰入金 700,944 千円(うち下水道事業会計 0 千円)

キ その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

新型コロナウイルス感染症対策としての特別定額給付金の費用 5,710,500 千円を行政コスト計算書の補助金等に計上しております。特別定額給付金の財源となる補助金収入 5,710,500 千円を純資産変動計算書の国県等補助金に計上しております。

(2) 貸借対照表に係る事項

ア 物品について、内訳は次のとおりです。

区分	当期末残高（千円）	減価償却累計額（千円）
図書	828,328	—
図書以外	1,385,041	859,902
合計	2,213,369	859,902

イ 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

(ア) 範囲：普通財産

(イ) 内訳：土地 3,215,094 千円

上記の(3,215,094 千円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

ウ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

13,063,570 千円

エ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	11,852,054 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,141,787 千円
将来負担額	14,457,195 千円
充当可能基金額	7,696,960 千円
特定財源見込額	2,008,073 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	13,063,570 千円

(3) 行政コスト及び純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

ア 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

イ 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上していません。

(4) 資金収支計算書に係る事項

ア 基礎的財政収支

970,868 千円

イ 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	32,017,872 千円	31,362,742 千円
繰越金に伴う差額	△680,143 千円	—
資金収支計算書	31,337,729 千円	31,362,742 千円

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

ウ 資金収支計算書の業務活動収支と行政コスト及び純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書業務活動収支	1,490,459千円
投資活動収入の国県等補助金収入	488,250千円
未収債権、未払債務等の増減	417,182千円
減価償却費	△1,450,380千円
賞与等引当金繰入額	△219,144千円
退職手当引当金繰入額	△700,944千円
徴収不能引当金繰入額	△17,918千円
資産除売却損	0千円
臨時利益その他	531,223千円
行政コスト及び純資産変動計算書の本年度差額	538,728千円

エ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は1,000,000千円です。

## 6 全体財務書類に関する注記

### (1) 全体財務書類の対象となる会計

福生市国民健康保険特別会計、福生市介護保険特別会計、福生市後期高齢者医療特別会計、福生市下水道事業会計

### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

## 7 連結財務書類に関する注記

### (1) 財務書類の対象となる団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
福生病院企業団	一部事務組合	比例連結	44.9%
西多摩衛生組合	一部事務組合	比例連結	19.8%
瑞穂斎場	一部事務組合	比例連結	16.4%
東京たま広域資源循環組合	一部事務組合	比例連結	1.5%
東京市町村総合事務組合	一部事務組合	比例連結	2.1%
東京市町村議会議員公務災害組合	一部事務組合	比例連結	5.6%
東京都市町村職員退職手当組合・特別会計	一部事務組合	比例連結	4.7%

東京都後期高齢者医療広域 連合	広域連合	比例連結	0.4%
福生市土地開発公社	地方三公社	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

ア 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

イ 地方三公社は、全部連結の対象としています。

ウ 消費税等の会計処理は、税込み方式によっています。ただし、一部の連結対象団体については、税抜き方式によっています。

エ 決算日は令和3年（2021年）3月31日です。

（2）出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

**令和2年度  
福生市の統一的な基準による財務書類の分析**

令和4年9月 発行

企画・発行 福生市企画財政部財政課

〒197-8501 東京都福生市本町5番地

TEL 042-551-1511(代表)